

地域就職氷河期世代支援 加速化交付金成果報告書

令和3年度(令和4年度に実施した)事業

令和5年6月

内閣府
地域就職氷河期世代
支援加速化事業推進室

目次

| | |
|--|----|
| 1. はじめに..... | 1 |
| 2. 事業概要..... | 2 |
| 3. 事業成果..... | 4 |
| 4. 事業分析..... | 6 |
| 5. おわりに..... | 18 |
| | |
| 表1 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 令和3年度(令和4年度に実施した)事業及び効果一覧..... | 19 |
| | |
| 表2 地域における就職氷河期世代支援の加速化に向けた主な取組..... | 25 |
| | |
| 各自治体における取組事例..... | 28 |

1. はじめに

いわゆる就職氷河期世代は、概ね1993年(平成5年)～2004年(平成16年)の雇用環境が厳しい時期に学校卒業期を迎えた世代(2023年4月1日時点において、大卒で概ね41歳～52歳、高卒で概ね37歳～48歳。)であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている方、あるいは無業の状態にある方など、様々な課題に直面してきた方々が多く含まれる。その中には、長期にわたる不安定就労や無業状態、職場での傷付き等の経験から、就労や社会参加に向けた支援を行う上で、配慮すべき様々な事情を抱える方もおられる。

これは、個々人やその家族だけの問題ではなく、社会全体で受け止めるべきものであり、我が国の将来に関わる重要な課題である。

このため、それぞれの方々の当面の目標が、正社員就職、在宅就労、社会参加など多様であり、個々の生活基盤である地域の実情も多様であることに留意しつつ、それぞれの地域や当事者のニーズに合ったきめ細かい支援を行うことが重要である。

このような背景の下、内閣府地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室(以下、「当室」という。)が執行する「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」は、国が画一的にメニューを決めて支援するスタイルから一歩進めて、それぞれの地域の事情に応じて創意工夫し、就職氷河期世代の社会参加や就労を支援する地方自治体(以下「自治体」という。)の先駆的・積極的な取組を後押しすることを目的として創設されたものであり、全国の自治体の強い問題意識の下、多様な事業が展開されている。

令和2年度より各自治体において開始された交付金事業は、4年度で3年間の集中取組期間の最終年度を迎えた。本成果報告書は、同年度に交付金事業を実施した各自治体からの実績報告等を基に、交付金事業における就労及び社会参加の促進効果や効果的な取組手法等を検証し、好事例の横展開を図ることを目的として取りまとめたものである。事業の最前線で支援に取り組んでいただいている自治体や関係機関等の皆様と意思を一つにして、引き続き就職氷河期世代の活躍の機会の拡充を進めてまいりたい。

2. 事業概要

(1) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金について

就職氷河期世代については、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)において「就職氷河期世代支援プログラム」を取りまとめ、「現状より良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、30万人以上増やすことを目指し」て、政府として3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。

続いて、「安心と成長の未来を招く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に、就職氷河期世代支援が一つの大きな柱として盛り込まれたことを踏まえ、関係府省会議で決定された「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」により、地方自治体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した支援の取組を加速させるため「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」(以下、「交付金」という。)を創設し、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む自治体等を支援し、優良事例を横展開することが明記された。これを受け、令和元年度補正予算、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度補正予算に各30億円が計上され、令和2年度以降の3年間にわたり事業を実施してきた。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)においては、「就職氷河期世代の就労や社会参加への支援について、今年度までの3年間の集中取組期間に加え、2023年度からの2年間で『第二ステージ』と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる」こととされた。これを受け、交付金事業についても効果検証を行い、より効果的・効率的な支援に向けた見直しを加えた上で継続することとし、令和4年第2次補正予算に30億円が計上され、令和5年度も事業を実施しているところである。

(2) 令和3年度(令和4年度に実施した)事業の交付決定状況

第1次公募 公募時期 令和3年12月1日(事前相談開始)～令和4年2月18日

交付決定 令和4年4月1日

交付対象事業

115自治体(47都道府県・20指定都市・44市・2区・2町) 160事業
事業額

23.4億円(交付金額17.6億円)

第2次公募 公募時期 令和4年4月11日(事前相談開始)～6月3日

交付決定 令和4年7月1日

交付対象事業

5自治体(4市・1区) 5事業
事業額

0.2億円(交付金額0.15億円)

第3次公募 公募時期 令和4年7月1日(事前相談開始)～8月中旬
交付決定 令和4年9月30日
交付対象事業
4自治体(4市) 4事業
事業額
0.2億円(交付金額0.15億円)

交付対象事業合計

123 自治体(47都道府県、20指定都市、56市区町)の169事業
事業額23.8億円(交付決定額17.9億円)

※個々の事業における交付決定状況については表1「地域就職氷河期世代支援加速化
交付金 令和3年度(令和4年度に実施した)事業及び効果一覧」(P19～24)を参照
のこと。

※各交付決定時のプレスリリース資料等は、以下のHPに掲載している。

https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html

(3) 執行状況

最終的な全169事業の事業額は20.1億円、交付金額(確定額)は14.8億円であった。

(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について

各自治体が交付金を活用して令和4年度に実施する事業については、地方負担額(事業費の1/4)に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、「コロナ交付金」という。)を充てることが可能となっている。

同年度は、56自治体(27都道府県・9指定都市・20市区町)77事業においてコロナ交付金が併せて活用されており、その合計額は約2.8億円となっている。

3. 事業成果

(1) 就職者数等

個々の事業に参加した就職氷河期世代の状況を見ると、就業者数合計9,867人のうち正規雇用での就職者が4,733人、非正規雇用での就職者が4,963人、その他就業者数(自営、起業、内職等)が171人となった。また、社会参加者数(就学、就労準備訓練等)が4,767人となり、いずれも令和3年度の実績を大きく上回った。

| | |
|--------------------|--------|
| 就業者数合計 | 9,867人 |
| 正規雇用による就職 | 4,733人 |
| 非正規雇用による就職 | 4,963人 |
| その他就業(自営、起業、内職等) | 171人 |
| 社会参加者数(就学、就労準備訓練等) | 4,767人 |

就業者のうち年齢が把握できる者について、年齢階層別に集計した(年齢階層が不明な場合は除外)ところ、40歳未満は3,346人、41～45歳は2,571人、46～50歳は2,383人、51歳以上は740人であった。なお、内訳の詳細は下表のとおり。

| 40歳未満 | | 41歳～45歳 | | 46歳～50歳 | | 51歳以上 | |
|------------------------|--------|------------------------|--------|------------------------|--------|------------------------|------|
| 就職者数 (正規) | 1,938人 | 就職者数 (正規) | 1,212人 | 就職者数 (正規) | 950人 | 就職者数 (正規) | 277人 |
| 就職者数 (非正規) | 1,351人 | 就職者数 (非正規) | 1,302人 | 就職者数 (非正規) | 1,392人 | 就職者数 (非正規) | 451人 |
| その他就業者数 (自営、起業、内職等) | 57人 | その他就業者数 (自営、起業、内職等) | 57人 | その他就業者数 (自営、起業、内職等) | 41人 | その他就業者数 (自営、起業、内職等) | 12人 |

個々の事業における正規雇用就職者数等については表1(P19～24)を参照のこと。

なお、マッチングは行わず、就職氷河期世代の実態把握のための調査や社会参加に向けた支援を行うひきこもり支援事業等においては、就職者数等を重要業績評価指標(事業の実施状況に関する客観的な指標(以下、「KPI」という。))として設定していないケースがあり、その場合、就職者数欄は「-」と記載している点に留意されたい。

(2) 過去3年間の就業者数等の推移

集中取組期間である令和2年度から4年度までの3年間における正規雇用での就職者、非正規雇用での就職者数、その他就業者数(自営、起業、内職等)及び社会参加者数(就学、就労準備訓練等)の推移については下表のとおりであり、いずれも着実に増加している。

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 就職者数 (正規) | 2,162人 | 3,595人 | 4,733人 |
| 就職者数 (非正規) | 1,769人 | 3,613人 | 4,963人 |
| その他就業者数 (自営、起業、内職等) | 50人 | 157人 | 171人 |
| 就業者数合計 | 3,981人 | 7,365人 | 9,867人 |
| 社会参加者数 (就学、就労準備訓練等) | 1,821人 | 3,894人 | 4,767人 |

(3)KPIの達成状況

各自治体は、事業ごとにその取組内容等に応じた適切なKPIを設定し、事業の進捗管理・点検にも適切に活用することとしており、事業年度ごとに効果検証を行った上でその結果を公表することとしている。

個々の事業において設定されたKPIについては、令和4年度は、目標を達成できたものは171本、未達成のものは241本となった。

| | |
|-----------------|------|
| 重要業績評価指標(KPI)合計 | 412本 |
| うち 目標が達成できたもの | 171本 |
| 未達成のもの | 241本 |

就労支援事業は特段の事情がなければ就業者数を設定し、ひきこもり支援事業は事業の実情に応じた指標を設定することとしているところ、事業目的を達成するための課題や取組は複数あり、それぞれについて成果確認・進捗管理が必要であること、多面的に効果を測定する必要があること等の観点から、アウトプットベースのKPIと併せて複数本設定されている事業が多く、事業数とKPIの合計本数は一致しない。

集中取組期間の3年間における達成割合(合計本数に占める達成本数)の推移は、令和2年度が42%、3年度が40%、4年度が42%と40%台前半で推移している。第2ステージにおける各自治体のKPI設定については、当室として一定の考え方を示しており(「4. 事業分析」の(6)②を参照)、令和5年度実施事業においては、これまでの事業実績を踏まえた現実的な水準とする事業、将来予測も織り込み意欲的な水準としている事業等が見られる。当室としては、引き続き、各自治体の好事例やKPI達成の工夫等の横展開を図ること等を通じて、各自治体の目標達成に向けた取組みを後押ししていく。

4. 事業分析

(1) 全体の傾向

「経済財政運営と改革の基本方針2019」の「就職氷河期世代支援プログラム」及び「就職氷河期世代支援に関する新行動計画2023」においては、非正規労働や長期無業等の状況にある就職氷河期世代に対する具体的施策として、「きめ細かな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立」、「受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立」、「採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備」、「民間ノウハウの活用」を内容とする「相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援」等が示されている。

また、現在、ひきこもりがちの方など、特に就労や社会参加に向けた支援を行う上で、配慮すべき事情を抱える方への具体的施策としては、アウトリーチの展開や居場所づくりなどを含む多様な地域活動の促進等を内容とする「個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援」が示されている。

これを受け、各自治体では交付金を活用し、地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた多様な取組が行われている。各取組をその態様ごとに見ると、以下のとおりとなる。

①従来の国が実施する助成事業や補助制度等では手の届きにくいきめ細かいニーズやより手厚い支援が求められる分野について手当てを行ったもの

- a 国の補助対象外である事項等について、新たに交付金で措置したもの（例：地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）における臨床心理士の増配置による心理カウンセリング、短期研修の実施、通所に係る広域移動時の交通費助成）
- b 国の雇用助成金制度の上乗せ・横出しを図ったもの（例：特定求職者雇用開発助成金やキャリアアップ助成金の上乗せ支給）

②自治体自らが主体となって支援制度を創設・拡充したもの

- a 就職氷河期世代向けの就労支援施策として、カウンセラー等による相談、求職者と企業のマッチング、求職者のスキルアップを目的としたセミナー、職場実習（研修）、研修期間中及び就職後のフォローアップ等の取組などをパッケージで一体的に行えるよう支援メニューの創設・拡充を図ったもの
- b 従前は全世代もしくは若年層を対象として実施していた就労支援施策について、就職氷河期世代向けに支援メニューを見直し、専門窓口の開設や就職講座・就職マッチング会の実施といった支援の重点化を図ったもの

(2)具体的な取組内容

各自治体における具体的な取組内容を支援ステージ別に分類すれば、以下のとおり。

①対象者の掘り起こし等

支援対象者や関係者へのアンケート調査、アウトリーチ支援員による個人宅の訪問、インターネット広告、専用ホームページ、SNS、動画及びチラシ等を通じた広報の強化など。

②相談支援

サポステへのアウトリーチ支援員や臨床心理士等の配置、ジョブカフェにおける就職氷河期世代を対象とした相談窓口の開設、就職活動説明会の実施、SNSによる相談の実施、ひきこもり支援サテライトオフィスの設置など。

③能力開発

求職者を対象とした講習会等(Web配信を含む)の実施(受講者に日当を支給している自治体もあり)、県産業技術専門校の短期訓練における就職氷河期世代優先枠の設定、技能検定手数料に対する補助など。

④社会参加、起業、進学等

セミナーや企業との交流会を通じた就労のきっかけ作り、起業に要する経費の補助、ひきこもり状態にある方の居場所(交流の場所。オンラインを含む。)作り、サポステにおける職場体験先の開拓など。

⑤職場体験、インターンシップ

職場見学、就業体験、技術指導等の実施など。奨励金や日当の支給により、参加のネックとなる経済的負担の軽減を図る取組もあった。

⑥就職支援

マッチング支援員の企業訪問等を通じた求職者と企業のマッチング、関係機関・団体と連携したマッチング会の実施、就職説明会の開催など。面接時に必要なスーツのレンタル料の負担、AIを活用したマッチングといった特徴的な取組もあった。

⑦企業への支援、協力依頼

企業向けセミナーの開催、就職氷河期世代の採用意欲の向上に向けた企業への助言、国の雇用助成金(特定求職者雇用開発助成金、トライアル雇用助成金、キャリアアップ助成金)への上乗せ、県独自の助成金(女性を正社員化した場合)への上乗せ、市独自の雇入れ補助の実施、就職氷河期世代支援員による求人や職場体験先の開拓、職場実習等の受入企業への補助など。

⑧上記②～⑦のパッケージ化

地域の実情やニーズに応じて上記②～⑦を組み合わせ、相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援を実施した自治体もあった。また、県及び関係市が各地域の実情に即したパッケージ的な取組を実施しつつ、市の事業への参加者を県主催の合同就職面接会に誘導し、連携して取組を推進している例もあった。

(3)自治体における取組事例

本交付金は、「地域における就職氷河期世代への支援の充実」、すなわち各自治体の事情に応じた先駆的・積極的な取組の支援を目的としている。このため、事業の検証に当たっては、各自治体が事業計画ごとに設定したKPIの達成状況とともに、地域間における連携の在り方、支援対象者の状況に応じたきめ細かなケア、人手が不足している業界への配慮等、多様な側面から評価することが適切である。

以下では、地域の実情を踏まえた特徴的な取組により、前述の支援ステージごとに一定の成果を上げた事業の例を紹介する。

①対象者の掘り起こし等

- a 神戸市の例(SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業)
→P29参照

～SNSの情報発信力やAIによる効率的なマッチング機能を活用した支援

働きながらでもキャリアアップや正規雇用に向けた活動が行えるようSNSやAIを活用したオンラインプラットフォームを開発し、キャリアカウンセリングやマッチング支援を実施した。SNSの活用で、潜在的な就職・転職希望者に対して手軽に適切な情報を発信することができ、また、匿名性が支援を受ける心理的なハードルを下げていることもあり、効果的な対象者の掘り起こしに繋がっている。更に、AIを用いることで求職者の希望に沿った就職先を効率的にマッチングすることが可能となっている。

これらを通じて、キャリアカウンセリング受講者数3,156人、SNSの友達ユーザー数7,583人、就業者数185人を実現した。令和5年度は、開発・改修が終了したオンラインプラットフォームのシステムを活用して成果を積み上げることとしているほか、本事業を通じて蓄積されたノウハウ等を生かし、自走に向けた取組みを加速することとしている。

- b 滋賀県栗東市の例(就職氷河期世代支援事業) →P30参照

～調査事業を通じ把握した就職氷河期世代と地域企業の実態・ニーズを踏まえた支援

市内企業(約400社)に対して雇用計画や就職氷河期世代向け就労支援に係る協力の有無等の調査を実施するとともに、市役所に相談員(会計年度任用職員)を配置して相談窓口を設けることで地域に根差したきめ細かな就労支援を実施した。これらの取組を通じ、7人の就業が実現している。

上記調査及び令和3年度に実施した就職氷河期世代実態調査の結果を踏まえて、令和5年度は企業開拓及び資格取得支援も実施することとしており、地域の求職者及び企業双方のニーズや課題に対応する効果的な就労支援を実施することとしている。

②相談支援

- c 静岡県の例(就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業) →P31参照

～専門家によるアドバイスで、市町におけるひきこもり支援を加速

専門的なノウハウを有するNPO法人や福祉団体等の民間アドバイザーをひきこもり相談窓口が設置されていない市町に派遣し、当該市町における相談窓口の設置や相談対応等について指導・助言を行った。また、検索連動型HP広告により、ひきこもり当

事者やその家族に対して支援情報を提供した。

県による民間アドバイザーの派遣が大きなインセンティブとなり、令和4年度現在で、県内の33市町全てにひきこもり相談窓口が設置されている。

d 福岡県の例(就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業) →P32参照

～サテライトオフィス設置による相談体制の強化

より身近な地域での相談やアウトリーチ(訪問支援)を行いやすくするために福岡県ひきこもり地域支援センターのサテライトオフィスを2か所(筑豊・筑後)設置した。これによりサテライトオフィス周辺の県民は来所相談がしやすくなり、またアウトリーチも行いやすくなった。

サテライトオフィス設置により、就職氷河期世代を含むひきこもりの方の相談件数は年々増加している。具体的には、相談延べ件数が1,329件(令和元年度)から4,680件(令和3年度)に、相談実件数が697件(令和元年度)から933件(令和3年度)に増加した。交付金で設置したサテライトオフィスにより既存のひきこもり対策は強化され、就職氷河期世代の支援体制がより強固なものとなっている。

令和5年度は、情報発信や県内関係機関とのネットワーク会議、人材育成をさらに充実させ、市町村が着実にひきこもり相談に対応できるような体制づくりを目指す。

③能力開発

e 福島県の例(就職氷河期世代活躍支援事業) →P33参照

～スキル等の習得に関するオンラインセミナー等による能力開発

能力開発のため、就労意欲の向上及び正社員として必要なスキル等の習得に関するオンラインセミナーを実施した。これは、就職氷河期世代が正規雇用に向けて再チャレンジする一歩を踏み出す機会を創出するためのセミナーを、より参加しやすいオンラインにより開催することで、幅広く対象者を掘り起こすとともに、対象者の状況に応じた支援プログラムへの誘導を図り、正規雇用への後押しをするものである。

その他、当該世代に特化した合同企業説明会や、県内就労支援施設への専任のキャリアコンサルタントの配置、当該世代を正規雇用として雇い入れた企業に対する奨励金の支給も行っており、これらの取組の結果、目標を上回る55人の正規雇用につながった。

令和5年度は、セミナーについて求職者のニーズを踏まえ内容の充実を図るなど、効果的な事業運営に努め、引き続き、就職氷河期世代の安定雇用を促進する。

f 新潟県長岡市の例(ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業) →P34参照

～アウトリーチ支援を活用した就労支援プログラム

サポステに業務を委託し、就労相談、ビジネスマナー講座、ジョブトレーニング、企業説明会、アウトリーチ等の支援プログラムを実施するとともに、支援情報を紹介するチラシを作成・配布した。

市、労働局、商工会議所及び地域商工会連合の四者間で就職氷河期支援プラットフォームを組織し、就労支援を行っているのは、県内では本市のみである。さらに、サポステが周辺の市町(見附市・小千谷市・十日町市)でも活動しているため、支援者の確保等について地域間で連携することも可能となっている。

サポステにおける支援メニューの充実及び関係機関・団体との連携が奏功して45人の就職が実現し、目標を達成した。

令和5年度は、サポステの新規登録者数を増やすため、相談機関の支援にアクセスできていない非正規、無業、ひきこもり等多岐にわたる問題を抱える潜在的な支援対象者の状態に応じた支援情報を発信する情報管理員を配置する。また、自立支援員を配置し、セミナーやトークカフェを開催するとともに、相談支援を実施する。

④社会参加、起業、進学等

g 高知県の例(若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援) →P35参照 ～サポステによる進路決定に向けた支援

県内5箇所のサポステを拠点として、長期間無業であった方や人間関係の構築に困難を抱える方に対して、国事業と連携しながら、就職・修学等を支援。サポステのスタッフやカウンセラー等による個別面談(オンライン含む)、各種セミナーや職場体験等による就労支援、出張相談や訪問相談等のアウトリーチ型支援により、利用登録者の進路決定に向けた支援を行っている。

その他、高卒認定試験受験のための学習支援や、就職氷河期世代支援に携わる支援者向け研修会などの取組等も行っている。

これらの取組の結果、目標を上回る31人が就職決定した。令和5年度は、協力事業所への広報・啓発を引き続き実施するとともに、利用登録者などに向けては、協力事業所のもとで体験を行うことで雇用につなげる職場体験への関心・意欲向上のため、職場体験を利用した際に支給する利用者手当額を引き上げる。

h 鳥取県の例(ひきこもり対策推進事業) →P36参照

～職場体験を通じて、社会参加しながら適切な就労へ繋がるよう支援

相談支援事業に加え、職場体験事業も切れ目なく同一部署で行い、相談員が面接や作業観察を通じて対象者の作業能力や就業意欲等をアセスメントすることにより、ひきこもり状態にある方が安心して就職できる環境づくりに努めている点が注目される。

職場体験を通じて求職者が社会参加のイメージをつかむことが可能となっており、体験後の就労(一般就労・福祉就労)に成果を挙げている。

⑤職場体験、インターンシップ

i 福井県の例(就職氷河期世代就職促進事業) →P37参照

～嶺南地区のサテライト設置を活用した支援プログラム～

福井県人材確保支援センター及びサポステにおいて、キャリアアドバイザーや臨床心理士を配置し、カウンセリング、適職診断、職場見学・体験、マネー・ライフプラン講座、就職後の悩みや不安等に対するきめ細かな相談など定着につながる支援等を実施した。また、福祉施設等(ひきこもり地域支援センター、福祉センター等)においても、アウトリーチ型相談支援を通じた支援対象者の掘り起こしや、利用者のニーズに合わせた支援メニューを実施することで就職につなげた。

これらの取組の結果、サポステにおける就職率は目標を上回る94%を実現した。令和5年度は福井県人材確保支援センターにおいて、Twitter等SNSを活用した周知・広報を行い、利用者の増加を目指すとともに、センター内の企業支援部門と連携し、就職

氷河期世代の採用意欲が向上するよう企業に働きかけていく。また、サポステにおいては、福祉施設等への事業周知を徹底し、新規登録者の増加を目指す。

じ 愛媛県の例(就職氷河期世代就労支援事業) →P38参照

～職業訓練への誘導に向けた見学ツアーや職業訓練体験イベントを通じた支援

職業訓練施設や職業訓練の修了者が活躍している企業を見学するツアーや、見学ツアーで体験できなかった職業訓練の疑似体験ができるイベントを開催した。これは、就労に向けた不安を解消するとともに、見学ツアー参加者を職業訓練へと誘導し、一人ひとりの状況に応じた能力開発を図ることを目的としたものである。

また、能力開発の意欲を喚起するための講演会を開催しているほか、ジョブカフェに就職氷河期世代を対象とした専用のサポートデスクを設置し、個別相談やセミナー等も行っている。

これらの取組の結果、目標を上回る50人の正規職員の就職が決定した。令和5年度は、講演会と相談会、企業説明会の同時開催や職業訓練校ブースの設置など、実施内容の充実を図り、職業訓練受講者の増加へとつなげることで、一人ひとりの希望に応じた就労支援を充実させていく。

⑥就職支援

き 新潟市の例(新潟地域若者サポートステーション事業) →P39参照

～相談者のニーズに合わせた手厚いパッケージ支援

既存事業の実施により判明した支援対象者の抱える課題を克服するため、サポステにおいて、個人宅を訪問するアウトリーチ支援員の配置、臨床心理士(公認心理師)による相談対応の強化、面接時に必要なスーツのレンタル費用の負担、就職活動説明会といった取組をパッケージとして展開した。

上記の取組の結果、訪問相談(個人宅含む)件数(40件)、心理相談件数(166件)とも目標値を上回り、進路決定者数も38人に達した。

令和5年度は、説明会及び周知・広報を通じた支援対象者の掘り起こしの強化、グループトークによる意見交換会や多様な働き方に関するセミナーの開催、同じ悩みを抱える者同士が交流できる「居場所」の提供に取り組む。

い 北九州市の例(就職氷河期世代就業支援事業) →P40参照

～人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築

就職相談カウンセラーによる就業相談、マッチング支援員による求職者と企業のマッチング、パンフレットやSNSを活用した周知・広報活動、短期間での資格取得に向けた講習・研修、就職氷河期世代の採用に対する企業の理解を促進するセミナー等を一体的に実施した。夜間・日曜日にも対応可能な相談窓口を開設していること、マッチング支援員の丁寧な企業訪問により、就職氷河期世代を積極的に採用する企業(以下、「就職氷河期世代応援企業」という。)をリスト化していることが注目される。

上記の取組を通じて人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制が構築された結果、就職氷河期世代応援企業リスト数(50件)及びマッチング支援員による求人開拓企業数(515件)ともにKPI目標を達成し、72人の正規雇用につながった。

令和5年度は、就職の相談窓口として、カウンセリングや職業意識の啓発、就職活動

の支援などを引き続き実施していく。また、利用者の増加を図るため、WEB の民間転職サイトを活用した求人情報の充実や、就業希望者向けのセミナーの開催を通じた幅広い市内企業の魅力の発信等に取り組む。

⑦企業への支援

- m 山形県の例(山形県賃金向上推進事業支援金(正社員化コース)(就職氷河期世代上乗せ)) →P41参照

～女性非正規雇用を正規雇用に変換した場合における支援金の支給

企業が女性の非正規雇用労働者を正社員化した場合に、県独自の支援金に上乗せして、支援金を支給した。非正規雇用労働者の正社員への転換は、労働者にとっては処遇の改善と安定した雇用の確保につながる一方、企業にとってはコストの増加をもたらす。支援金の支給は、経済的なインセンティブで事業者側の動機付けを行うことにより、正社員化の促進と女性の賃金向上・処遇改善及び県内定着を図ることを目的としたものである。

この取組の結果、目標としていた100人の女性非正規雇用労働者の正社員転換が実現した。令和5年度も、引き続き企業の人手不足の解消に向けて、女性、そして就職氷河期世代の処遇改善が重要であることを企業に強く訴えていき、目標達成を目指す。

- n 千葉県柏市(若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業) →P42参照

～個々人の実情に寄り添ったきめ細やかな伴走型の支援及び受入企業の開拓

求職活動に必要な基本知識・技能を習得するための各種体験プログラムをはじめ、就労における作業を模したトレーニング、企業における職場見学・体験を実施した。併せて、心理面でケアが必要な者に対しては臨床心理士等によるカウンセリングを実施し、就職氷河期世代の就労自立のためのスキルアップや就労意欲の向上を図った。

また、就職氷河期世代専属の職場開拓員1名を配置し、本事業を開始した令和2年度より前から配置していた他の開拓員と協力しながら、人手不足や高齢化に悩んでいる産業、小規模製造業を中心に採用企業の開拓を積極的に行ったところ、目標の新規開拓企業数(30社)を達成した。

一方で、就職等決定数に関しては、就職氷河期世代は職種・業種、雇用形態へのこだわりが強い、同世代の採用に前向きな企業・業種への理解が不足している等の理由により、一定程度の成果は挙げたものの、目標値には達しなかった。

このため、令和5年度においては、人手不足や高齢化に悩んでいる産業を中心に、正社員に限らず安定して長く働ける職場であるか、求職者にマッチする求人であることを重視して企業開拓を行い、着実な就労等へとつなげていくこととしている。

⑧支援のパッケージ化

- o 神奈川県(就職氷河期世代活躍応援パッケージ) →P43参照

～県、県内3政令市及び藤沢市が連携して、一体的な取組を実施

就職活動の基礎から実践まで体系的に学べる実習型プログラム(以下「プログラム」という。)、ミニ企業説明会、担当制のキャリアカウンセリング、プログラム受講者の成功事例等の広報を一体的に実施するとともに、プログラム受講者には就活支援金(日額3千円。支給要件あり。)を支給した。

また、県内で正社員就職を希望する就職氷河期世代の求職者を対象に、神奈川労働局と共催で合同就職面接会を開催した。

他方、県内の関係市(横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市)においては、相談支援、就職支援講座、カウンセリングによる定着支援等、各地域の実情に即した取組を行っており、参加者を県主催の合同就職面接会に誘導し、連携して事業を実施している。

県と関係市が「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の場で情報を交換し、事業の周知・広報に努めるとともに、緊密に連携して支援事業に取り組んだ結果、神奈川県事業としては102人の正規雇用が実現し、事業参加者数及び求人企業数とも、目標を大きく上回った。

令和5年度においては、更なる広報の強化を図り就職氷河期世代の事業の参加を促すとともに、就職氷河期世代に関心のある県内企業の経営者・人事担当者を対象として、企業向けのオンラインセミナーを開催し、企業における就職氷河期世代の採用意欲の喚起・向上を図り、正規雇用につなげていく。

p 大阪府の例(就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業) →P44参照

～対象者の掘り起こしから就業までの総合的な支援

大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」を軸に、支援対象者の掘り起こしを目的としたセミナーの開催や、職場体験付き企業交流会、大阪労働局と合同開催する就職面接会等を含む求職者と企業とのマッチング、実務に役立つPCスキルの習得に係る研修などの就業支援を実施した。

「OSAKAしごとフィールド」の就業支援サービスによる知見や配置しているキャリアカウンセラーによる相談等も最大限活用することで効果的に事業を行うことができており、1,355人の就業が実現した。

令和5年度は、求職者の掘り起こしの手法や研修、マッチングの内容等についてブラッシュアップを図りつつ、引き続き取組を推進していくこととしている。

(4)各自治体における事業の振り返り

令和4年度の事業実施を振り返り、各自治体が有意義であったと考える取組及び今後の改善が必要と考える事項(各自治体からの実績報告より抜粋)を列挙すれば、以下のとおり。

①有意義であったと考える取組

a 広報・周知活動等

・HP、ウェブ広告、SNS(LINE等)、メールマガジン、チラシ、リーフレット、広報誌、地域情報誌、ポスター、動画、映像モニター、Youtube広告、テレビCM・特集番組、ラジオ放送、新聞広告・特集ページ、交通広告など、多様な媒体を活用(メディアミックス)して事業内容を周知した。

b 相談支援

・SNSを活用したワンストップの相談体制を整備した。
・支援対象者がパーソナルスキルや職業的価値観等に関する質問に回答することにより、AIが相性の良い企業を提案し、キャリア相談につなげる仕組みを構築した。

- ・キャリアアドバイザーと臨床心理士が連携し、障害のある人等への対応を行った。

c マッチング

- ・企業見学を集団型から個別型に改め、個々の希望に沿った職場探しをサポートした。
- ・企業マッチングセミナーを開催し、支援対象者の自己分析を通じて業界・職種に対する視野を拡大するとともに、企業への応募に関するサポートを個別に実施した。
- ・企業に人材リストを定期的に配信し、企業側から登録者(支援対象者)をスカウトできる体制を整備した。

d 企業開拓

- ・キャリアカウンセラーと企業コーディネーターが支援対象者に関する情報を共有し、企業コーディネーターが支援対象者に適した企業を開拓した。
- ・就職氷河期世代の間でニーズの高い事務系職種を採用している企業や、待遇の良い在宅ワークを提供できる企業を開拓した。

e セミナー等の開催

- ・セミナーのタイトルを「就職氷河期世代向け」から「30～40代向け」に変更し、心理的に参加しやすいよう配慮した。また、テーマも「職務経歴書の書き方」や「前職の退職理由の伝え方」など、より具体的・実践的な内容とした。
- ・支援対象者のニーズに合わせ、ITやスモールビジネスに関するスキルが習得できる講座を開催した。
- ・セミナーをテーマ別に受講できるようコマ制とし、日程も選べるようにした。
- ・各講座を何度でも受講できるようにしたほか、お勧め講座一覧を作成し、受講者に提供した。
- ・土曜日、日曜日、祝日及び平日の夜間にセミナーを開催した。
- ・セミナーの後半に相談の時間を設けた。また、セミナー参加当日に予約なしで気軽に相談できるよう、短時間の相談枠を設けた。
- ・企業交流会の開催後にアーカイブで配信を行い、当日参加できなかった支援対象者にも企業の情報を提供した。

f 就労体験

- ・就労体験の場でユニットごとに支援者が付き、支援対象者に寄り添った支援を行った。
- ・多様な働き方に関心のある支援対象者に訴求させるため、クラウドソーシングやリモートワーク等の体験を提供した。

g 個人給付・企業助成

- ・女性の非正規雇用労働者の正社員転換を後押しするため、企業に支援金を支給した。
- ・失業等給付の受給資格がない者や、厚生労働省の給付金の支給対象要件に該当しない者が公共職業訓練を受講した場合に奨励金を給付することで、取りこぼしのない就労支援を行った。
- ・企業支援や個人給付をより活用しやすくするため、支給要件を緩和した。

h ひきこもり支援

- ・ひきこもり状態の原因となっている障害や疾患を発見するため、医師等で組織する専門チームが支援対象者の家庭を訪問するとともに、医療受診に同行した。また、家庭訪問に先立ち、家族と綿密な調整を行った。

②今後の改善が必要と考える事項

a 広報・周知活動等

- ・HPやチラシ等に、セミナーやキャリアカウンセリングのメリット等を訴求する力が不足していた。あるいは、様々な方法を活用したが、広報量そのものが不足していた。
- ・地域包括支援センターや民生委員との連携による支援対象者の掘り起こしが不十分であった。

b 相談支援

- ・相談窓口が複数に分かれたため、利用者には分かり辛かった。
- ・相談の際には、障害や経済的困窮など多重化した課題が予想されることから、支援スタッフの研修や事例研究が必要である。

c マッチング

- ・就職氷河期世代は希望する業種(特に事務職)への就職にこだわる傾向があることから、ジョブトレーニング等を通じて様々な業種を知っていただいた上で、マッチングを図っていくことが必要である。
- ・企業が求めるスキル(資格・免許等)の習得を支援する取組や、就職に対する意識改革(現状に対する危機感が希薄な支援対象者も多いため)を促す取組が必要である。

d 企業開拓

- ・商工会や企業等との連携不足により、支援対象者のニーズに合った就労体験先の開拓が十分にできなかった。

e セミナー等の開催

- ・セミナーや各種イベントを平日に開催したため、参加者数が伸び悩んだ。
- ・セミナーやキャリアカウンセリングのスケジュールが支援対象者の希望に合わなかった。また、事前予約制(当日受付不可)としたことにより、支援対象者のニーズに対して迅速・柔軟な対応ができなかった。

f 就労体験

- ・困窮により早期の就職を希望する人や介護による時間的制約から実習を希望しない人に、職場実習の重要性について十分説明し、理解していただくことが必要である。

g 個人給付・企業助成

- ・個人給付(例えば、訓練給付金や交通費)の支給額に魅力がなかった。また、設定した支給要件(雇用先の企業形態や就労期間)に該当しないというケースが多くあった。

h ひきこもり支援

- ・ひきこもり当事者にとって外出のきっかけとなり、必要に応じて人との交流ができる居場所づくりが必要である。
- ・ひきこもりに関する啓発講座からサポーター養成講座へ誘導するなど、より深い理解促進の機会を多くの方に提供する取組が必要である。

(5)各自治体における次年度に向けた検討の状況

各自治体は、毎年度の事業の実施状況やKPIの達成状況等を基にPDCAサイクルを回し、事業の効果検証と改善に向けた見直しの検討を行うこととされている。令和4年度の事業実施を踏まえ、各自治体が令和5年度事業の計画の策定に当たって行った主な見直しの内容は、以下①～⑧のとおり。

①広報・周知活動等

- ・県ツイッターによる広報を実施することにより、情報発信を強化する。
- ・企業向けHPのリニューアルを図る。

②相談支援

- ・相談窓口の開設日を拡充する。
- ・カウンセリングの利用回数を無制限とする。
- ・社会保険労務士等、有資格者による相談業務を実施し、支援対象者の多様なニーズに対応する。

③マッチング

- ・職場実習の実施前に小規模合同企業面接会を実施することにより、ミスマッチの解消を図る。
- ・面接会の会場にキャリアコンサルタントを配置し、企業と支援対象者の仲介を行う。
- ・セミナーや企業交流会の際、業種別に地元企業のブースを設ける。

④企業開拓

- ・人材不足の技術系業界に限定せず、支援対象者のニーズに合った業界の開拓を強化する。
- ・市役所と商工会議所との連携を強化し、地元の中小企業に対する事業周知を強化する。

⑤セミナー等の開催

- ・セミナーの実施回数を拡充することにより、内容の充実を図る。
- ・支援対象者が個々の都合に応じて受講できるよう、e-ラーニングやオンライン講座の環境を整備する。
- ・自主学習により早期にスキルを習得できるよう、受講者の選定開始前から事前研修を実施する。

⑥就労体験

- ・個別面談等を通じて必要性が認められた支援対象者に対し、就労体験への参加を丁寧に促す。

⑦個人給付・企業助成

- ・人材不足の業種に就職した者に対し、就職準備金を支給する。
- ・職場体験の利用者手当を県の最低賃金の水準まで引き上げる。

⑧ひきこもり支援

- ・ジョブトレーニングセンターにひきこもり当事者を対象とした「居場所」を開設し、長期的な支援体制を構築する。
- ・福祉関係者や県民のひきこもりに対する理解を促進するため、フェアを開催する。

(6)本交付金に関する当室の取組

①各自治体への情報提供、働き掛け等

交付金事業を実施している自治体へのヒアリングを行っているほか、「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」において、各地域における実情と課題、各団体の要望等について把握に努めた。また、事務連絡の発出、中核市市長会等の関係団体への情報提供、各自治体の取組事例や事業の成果報告書のウェブ掲載等を通じて、就職氷河期世代に対する支援の必要性を訴えるとともに、交付金のスキームと取組事例について紹介し、各自治体による積極的な交付金の活用を促した。さらに、交付金の活用を検討している自治体に対しては、事前相談を通じて事業スキームの構築等について助言を行い、円滑に申請ができるよう支援を行った。

②「第二ステージ」に向けての見直し

上記①に加え、令和5年度からの「第二ステージ」に向けて、より効果的・効率的な事業実施のため、効果検証を踏まえた見直しを行った。具体的には、小規模自治体が参入しやすいよう、複数の自治体の連携による広域的取組を強化することとし、各自治体が事業実施を検討する際の参考となるモデルを提示した。また、昨年6月の行政事業レビューの公開プロセスにおいて、有識者より、KPIがそれぞれの自治体の創意工夫に任され過ぎているという指摘があったことを受け、各自治体に対し、これまでの事業の実績を踏まえ、KPIの設定に関する一定の考え方を示した。さらに、各自治体の事務手続上の負担を軽減するため、これまで都道府県を経由して行っていた交付金の申請・交付に係る手続を、市区町村との間で直接行うことを可能とした。

なお、詳細については、表2「地域における就職氷河期世代支援の加速化に向けた主な取組」(P25～27)を参照のこと。

※特徴的な取組事例、支援ステージごとの取組及び各年度の成果報告書等については、以下のHPを参照。

https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html

5. おわりに

3年間の集中取組期間の最終年度となる令和4年度は、コロナ禍の影響は緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中、景気は緩やかに持ち直していたものの、就職氷河期世代の方々を取り巻く雇用環境は依然として厳しく、各自治体における取組についても、必ずしも当初の予定どおりに実行できない例もあった。

しかしながら、第1次～3次の交付決定を通じて、123自治体において169事業が実施され（3頁を参照）、9,867人の就業及び4,767人の社会参加が実現した（4頁を参照）。これは、各自治体において交付金の特性を十全に生かし、地域の実情やニーズを踏まえたきめ細かい支援や先駆的な取組が展開されたことの成果であると考えられる。

また、令和5年度を迎えてからは、150自治体（46都道府県、全指定都市及び広域型支援事業の連携自治体を含めた84市区町村）の162事業について交付決定（第2次交付まで）を行った。

集中取組期間が終了し、各自治体からは財政部局の理解を得ることが困難である等の声もあった中、昨年度と比較して事業数に大きな変化はなかったことは、就職氷河期世代に対する支援の必要性と交付金の活用を粘り強く訴えてきたことにより、各自治体の理解が広く浸透した結果であると受け止めている。また、事業実施自治体数は大幅に拡大しており、自治体のニーズを捉えた広域型支援事業の推進が功を奏したと考えられる。

「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）では、「今年度から2年間の『第二ステージ』において、これまでの支援の成果等を踏まえて強化した施策を着実に実施し、地方自治体の取組も後押ししながら、相談、教育訓練から就職、定着までの切れ目のない支援や、個々人の状況に合わせた丁寧な寄り添い支援を行う。」こととされ、政府として令和5年度及び6年度も引き続き就職氷河期世代に対する支援に力を入れていく方針が示された。

上記の方針を踏まえ、当室においては、就職氷河期世代支援の第二ステージの初年度となる今年度も、引き続き市区町村を中心とした自治体に交付金の積極的な活用を呼び掛けるとともに、本報告書を通じて好事例を横展開すること等により、更なる成果の積上げを図ってまいりたい。

表1 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 令和3年度(令和4年度に実施した)事業及び効果一覧

★はひきこもり支援事業、それ以外は就労支援事業

| 都道府 県名等 | 市区町名 | 交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業) | 交付 決定額 (円) | 交付金額 確定額 (円) | 正規雇用 就職者数 (人) | 非正規雇用 就職者数 (人) |
|------------|------|--|------------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| 北海道 | | 就職氷河期世代正社員就職促進事業 | 6,144,000 | 5,830,000 | 255 | 148 |
| | 苫小牧市 | 就職氷河期世代就職応援事業 | 5,970,000 | 5,530,000 | 7 | 5 |
| | 弟子屈町 | 就職氷河期世代就業支援事業 | 3,730,000 | 3,217,000 | 9 | 7 |
| 青森県 | | 正規雇用化促進事業 | 5,457,000 | 5,248,348 | 63 | 2 |
| 岩手県 | | 地域就職氷河期世代支援加速化事業 | 10,193,000 | 10,193,000 | 20 | 21 |
| | 盛岡市 | 就職氷河期世代の就職・定着支援事業 | 6,000,000 | 4,049,625 | 15 | 11 |
| | 一関市 | 就職氷河期世代就労移行訓練事業 | 5,880,000 | 3,832,773 | 7 | 9 |
| 宮城県 | | 就職氷河期世代支援事業 | 33,000,000 | 31,486,630 | 174 | 264 |
| 秋田県 | | 秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業 | 16,725,000 | 10,114,156 | 79 | 1 |
| | | ひきこもり支援モデル事業★ | 3,504,000 | 2,191,217 | - | - |
| | 鹿角市 | 就職氷河期世代活躍促進事業 | 225,000 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県 | | 山形県賃金向上推進事業支援金(正社員化コース)(就職氷河期世代上乗せ) | 7,500,000 | 7,500,000 | 100 | 0 |
| | | 就職氷河期世代技能検定手数料支援事業 | 1,365,000 | 95,250 | 3 | 4 |
| 福島県 | | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 11,970,000 | 10,855,602 | 77 | 0 |
| | 白河市 | 就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業★ | 3,711,000 | 3,477,859 | - | - |
| 茨城県 | | いばらき就職支援センター就職氷河期世代支援事業 | 25,959,000 | 23,238,000 | 62 | 205 |
| 栃木県 | | 栃木県就職氷河期世代就労支援事業 | 14,584,000 | 14,577,436 | 21 | 11 |
| 群馬県 | | 群馬県就職氷河期世代就労等支援事業 | 16,324,000 | 13,875,170 | 32 | 25 |
| | 前橋市 | まえばし就職氷河期世代活躍支援事業 | 4,677,000 | 4,676,595 | 2 | 5 |
| | 太田市 | 就職氷河期世代支援リカレント教育事業 | 4,125,000 | 4,123,762 | 0 | 0 |
| 埼玉県 | | 埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業 | 26,548,000 | 25,512,000 | 76 | 19 |
| | 春日部市 | 就職氷河期世代実態調査・支援策提案事業 | 2,475,000 | 1,732,000 | - | - |
| 千葉県 | | ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業 | 22,467,000 | 22,436,742 | 97 | 128 |
| | 船橋市 | ふなばし地域若者サポートステーション事業★ | 2,356,000 | 2,294,118 | 3 | 21 |
| | 松戸市 | 就職氷河期世代キャリアチャレンジ事業 | 8,398,000 | 8,390,250 | 31 | 0 |
| | 柏市 | 若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業 | 1,699,000 | 1,592,923 | 2 | 6 |
| | | 就職氷河期世代等支援事業★ | 1,169,000 | 247,417 | - | - |
| | 流山市 | 就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業 | 3,129,000 | 3,129,000 | 11 | 22 |
| 東京都 | | 就職氷河期世代雇用安定化支援事業 | 103,050,000 | 12,150,000 | 54 | 0 |
| | | デジタル・ビジネススキル習得支援事業 | 50,016,000 | 50,016,000 | 18 | 32 |
| | 豊島区 | 就職氷河期世代等ひきこもり支援事業★ | 2,121,000 | 681,000 | 5 | 21 |
| | 板橋区 | 板橋区就職氷河期世代のひきこもり実態調査・相談支援事業★ | 6,270,000 | 5,700,000 | - | - |
| | 葛飾区 | 雇用・就労促進事業 | 1,350,000 | 0 | 0 | 0 |

| 都道府 県名等 | 市区町名 | 交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業) | 交付 決定額 (円) | 交付金額 確定額 (円) | 正規雇用 就職者数 (人) | 非正規雇用 就職者数 (人) |
|------------|------|--|------------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| 東京都 | 八王子市 | 就職氷河期世代支援のためのキャリアカウンセリング事業 | 4,230,000 | 824,000 | 0 | 0 |
| | 立川市 | 立川市就職氷河期世代向け就労支援事業 | 21,339,000 | 21,285,000 | 5 | 27 |
| 神奈川県 | | 就職氷河期世代活躍応援パッケージ | 84,534,000 | 83,259,787 | 102 | 50 |
| | 平塚市 | 平塚市正規雇用促進補助金事業(就職氷河期世代) | 9,112,000 | 6,939,750 | 40 | 0 |
| | 藤沢市 | 就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー) | 332,000 | 332,000 | 0 | 1 |
| | | ユースサポート・ユースワークふじさわ★ | 1,306,000 | 579,453 | 2 | 9 |
| 新潟県 | | 就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業 | 9,956,000 | 8,972,952 | 14 | 24 |
| | | 就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業 | 7,428,000 | 1,094,160 | 4 | 49 |
| | 長岡市 | ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業 | 4,926,000 | 4,824,821 | 12 | 33 |
| 富山県 | | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 7,500,000 | 7,500,000 | 20 | 0 |
| | 富山市 | 富山市民生活実態調査事業(就職氷河期世代のひきこもりに関する実態調査)★ | 2,825,000 | 2,090,000 | - | - |
| 石川県 | | 就職氷河期世代サポート促進事業 | 9,750,000 | 1,961,084 | 20 | 14 |
| | 金沢市 | 就職氷河期世代就職支援事業 | 4,971,000 | 4,971,000 | 1 | 0 |
| | 小松市 | 小松市既卒者正規雇用支援奨励金 | 150,000 | 0 | 0 | 0 |
| 福井県 | | 就職氷河期世代就職促進事業 | 5,734,000 | 4,547,152 | 37 | 29 |
| 山梨県 | | 就職氷河期世代支援事業 | 27,000,000 | 12,988,800 | 66 | 0 |
| | | 就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業★ | 1,932,000 | 1,919,775 | - | - |
| | 甲府市 | 就職氷河期世代就職支援コース | 4,206,000 | 2,879,250 | 1 | 0 |
| 長野県 | | コロナ禍における就職氷河期世代の早期就労支援事業 | 7,672,000 | 89,250 | 0 | 1 |
| | 長野市 | 就職氷河期世代心理カウンセリング事業 | 630,000 | 286,466 | 0 | 0 |
| | 松本市 | 就職氷河期世代実態調査事業 | 2,250,000 | 1,926,387 | - | - |
| 岐阜県 | | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 46,383,000 | 34,697,895 | 154 | 148 |
| | | 就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業★ | 1,755,000 | 1,577,358 | 1 | 0 |
| | 岐阜市 | 就職氷河期世代バックアップ事業 | 312,000 | 306,187 | 2 | 2 |
| 静岡県 | | 就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置) | 11,250,000 | 11,241,450 | 70 | 103 |
| | | 就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業★ | 9,750,000 | 7,733,427 | - | - |
| | 富士市 | ユニバーサル就労推進事業(就職氷河期世代専属の支援員の配置) | 8,662,000 | 8,662,000 | 2 | 19 |
| 愛知県 | | 就職氷河期世代就職支援事業 | 43,537,000 | 38,481,162 | 30 | 35 |
| | | 地域若者職業的自立支援事業費 | 3,915,000 | 2,352,489 | 38 | 68 |
| | | 就職氷河期世代デジタル人材育成事業 | 22,801,000 | 22,339,000 | 8 | 0 |
| 三重県 | | 就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業 | 18,840,000 | 13,839,162 | 21 | 36 |
| | | 介護職員初任者研修(就職氷河期世代)事業 | 9,868,000 | 7,100,622 | 2 | 6 |

| 都道府 県名等 | 市区町名 | 交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業) | 交付 決定額 (円) | 交付金額 確定額 (円) | 正規雇用 就職者数 (人) | 非正規雇用 就職者数 (人) |
|------------|------|---|------------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| 滋賀県 | | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 5,595,000 | 5,593,000 | 162 | 146 |
| | 栗東市 | 就職氷河期世代支援事業 | 2,891,000 | 2,695,000 | 0 | 7 |
| | 甲賀市 | 甲賀市就職氷河期世代支援事業 ジョブチェンジ・キャリア アチェンジフェア | 2,644,000 | 2,180,000 | 4 | 0 |
| | 東近江市 | 東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談 窓口開設事業 | 978,000 | 917,000 | 4 | 0 |
| 京都府 | | 氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支 援窓口設置等総合対策事業 | 19,282,000 | 19,055,058 | 16 | 20 |
| | | 京都式業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業 | 10,658,000 | 9,257,113 | 3 | 6 |
| | | 就職氷河期世代正規雇用化促進事業 | 15,272,000 | 15,272,000 | 71 | 127 |
| | | 働くことへの第一歩から始める事業(氷河期世代 and 就 職困難者向け)＜訓練給付金の支給＞ | 2,700,000 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府 | | 就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業 | 12,127,000 | 12,127,000 | 396 | 933 |
| | | 住宅付き就職氷河期世代就職支援事業 | 12,860,000 | 12,860,000 | 2 | 0 |
| | 枚方市 | 奨学金返還支援補助事業 | 337,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 八尾市 | 就職氷河期世代マッチング支援事業 | 6,000,000 | 4,912,000 | 17 | 3 |
| | 泉佐野市 | 地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業 | 22,281,000 | 22,281,000 | 2 | 14 |
| | 和泉市 | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 7,540,000 | 2,751,000 | 3 | 1 |
| | 東大阪市 | 中河内地域若者サポートステーション事業 | 1,875,000 | 1,875,000 | 11 | 10 |
| 兵庫県 | | ミドル世代就労支援事業 | 4,607,000 | 3,618,383 | 8 | 6 |
| | | おためし企業体験事業 in HYOGO | 8,220,000 | 6,835,500 | 3 | 4 |
| | | 就職氷河期世代等就労支援プログラム事業 | 10,223,000 | 5,836,727 | 8 | 8 |
| | | ミドル起業家支援事業 | 16,617,000 | 5,802,648 | 0 | 0 |
| | | ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事 業★ | 3,711,000 | 3,278,550 | - | - |
| | | 就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業★ | 361,000 | 361,000 | 2 | 1 |
| | | 氷河期世代向け合同企業説明会事業 | 3,161,000 | 3,161,000 | 17 | 8 |
| | 明石市 | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 300,000 | 294,852 | 4 | 8 |
| | 西宮市 | 就職氷河期世代就活サポート事業 | 750,000 | 750,000 | 2 | 4 |
| | 伊丹市 | 就職氷河期世代就労サポート事業(いたみ就勝塾) | 1,005,000 | 899,000 | 2 | 1 |
| | 宝塚市 | 就職氷河期世代リモート型就労支援事業 | 3,729,000 | 3,729,000 | 3 | 7 |
| | 川西市 | 就職氷河期世代就労支援事業 | 1,229,000 | 1,110,880 | 1 | 0 |
| | 加西市 | 地域若者サポートステーションの拡充 | 39,000 | 37,125 | 0 | 0 |
| 奈良県 | | 就職氷河期世代支援推進事業 | 13,293,000 | 12,741,696 | 2 | 5 |
| 和歌山県 | | 和歌山県就職氷河期世代正規雇用促進助成金 | 5,625,000 | 450,000 | 2 | 0 |
| 鳥取県 | | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 4,482,000 | 3,584,646 | 4 | 8 |
| | | ひきこもり対策推進事業★ | 3,102,000 | 2,005,440 | 0 | 1 |

| 都道府 県名等 | 市区町名 | 交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業) | 交付 決定額 (円) | 交付金額 確定額 (円) | 正規雇用 就職者数 (人) | 非正規雇用 就職者数 (人) |
|------------|------|--|------------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| 島根県 | | しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業 | 2,889,000 | 2,883,192 | 1 | 5 |
| 岡山県 | | おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業 | 5,310,000 | 5,110,758 | 231 | 43 |
| | 美作市 | 就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業 | 1,350,000 | 793,500 | 0 | 1 |
| 広島県 | | 就職氷河期世代離職者等就業支援事業 | 53,553,000 | 46,043,037 | 93 | 120 |
| | 呉市 | 就職氷河期世代等支援事業「呉しごと相談館」 | 975,000 | 472,230 | 3 | 2 |
| 山口県 | | 山口しごとセンター管理運営費 | 4,896,000 | 4,896,000 | 122 | 110 |
| | | 地域若者サポートステーション機能強化事業 | 3,342,000 | 3,342,000 | 64 | 79 |
| | | 雇用のセーフティネット強化事業 | 4,500,000 | 4,321,969 | 0 | 5 |
| | 下関市 | 就職氷河期世代等支援事業 | 3,750,000 | 3,748,923 | 1 | 6 |
| | 宇部市 | 就職氷河期世代キャリアアップ支援事業 | 3,712,000 | 3,712,000 | 6 | 1 |
| 徳島県 | | 新型コロナウイルス就職氷河期世代安定雇用促進支援事業 | 22,500,000 | 13,046,359 | 39 | 11 |
| 香川県 | | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 2,795,000 | 2,714,250 | 10 | 4 |
| | | 地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充) | 2,016,000 | 718,460 | 2 | 10 |
| | | ひきこもり対策事業(市町ひきこもり支援体制の拡充)★ | 921,000 | 885,354 | - | - |
| 愛媛県 | | 就職氷河期世代就労支援事業 | 5,784,000 | 5,453,449 | 50 | 95 |
| | | 就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業★ | 4,341,000 | 3,810,543 | 1 | 0 |
| | 松山市 | 離職者安定雇用奨励金 | 3,450,000 | 19,800 | 4 | 0 |
| | | 職業訓練奨励金事業 | 4,669,000 | 2,095,672 | 5 | 3 |
| 高知県 | | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 26,359,000 | 24,935,934 | 64 | 106 |
| | | 就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業★ | 13,749,000 | 10,445,462 | 0 | 1 |
| | | 若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援 | 22,324,000 | 21,295,400 | 5 | 26 |
| | | 高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援 | 8,226,000 | 8,089,360 | 17 | 47 |
| | 高知市 | 就職氷河期世代支援事業(若者就職応援事業) | 4,125,000 | 4,116,750 | 1 | 3 |
| | 黒潮町 | 就職氷河期世代活躍応援事業【ひきこもり支援事業】★ | 3,750,000 | 3,750,000 | 0 | 1 |
| 福岡県 | | 身近な地域での中高年の就職支援事業 | 23,813,000 | 23,813,000 | 178 | 265 |
| | | 就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション) | 3,975,000 | 3,792,474 | 12 | 62 |
| | | 就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業 | 4,581,000 | 4,569,675 | 331 | 0 |
| | | 就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業★ | 11,664,000 | 11,298,540 | - | - |
| | 久留米市 | 就職氷河期世代支援事業 | 1,500,000 | 775,104 | 2 | 12 |
| 佐賀県 | | 就職氷河期世代就職支援事業 | 8,528,000 | 8,528,000 | 15 | 1 |

| 都道府 県名等 | 市区町名 | 交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業) | 交付 決定額 (円) | 交付金額 確定額 (円) | 正規雇用 就職者数 (人) | 非正規雇用 就職者数 (人) |
|------------|------|--|------------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| 長崎県 | | 就職氷河期世代人材マッチング事業 | 25,098,000 | 22,536,000 | 88 | 60 |
| | 五島市 | 就職氷河期世代就労支援事業 | 2,784,000 | 2,784,000 | 1 | 12 |
| 熊本県 | | くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業 | 68,788,000 | 64,696,067 | 93 | 199 |
| | | 就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業★ | 8,283,000 | 7,672,520 | - | - |
| 大分県 | | 就職氷河期世代支援事業 | 8,694,000 | 8,153,170 | 24 | 0 |
| | | 就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業★ | 1,296,000 | 1,296,000 | - | - |
| | 大分市 | 就職氷河期世代就労支援事業 | 1,359,000 | 1,347,000 | 2 | 0 |
| 宮崎県 | | 宮崎県就職氷河期世代活躍応援事業 | 10,197,000 | 8,738,000 | 23 | 30 |
| | | ひきこもり実態把握・情報発信事業★ | 7,360,000 | 7,352,000 | - | - |
| | 宮崎市 | 地域産業人材育成支援事業 | 600,000 | 599,000 | 0 | 0 |
| | | 女性の活躍推進事業 | 675,000 | 530,000 | 1 | 0 |
| | 延岡市 | のべおか就職氷河期世代支援事業 | 2,250,000 | 2,013,000 | 0 | 0 |
| 鹿児島県 | | 就職氷河期世代就労促進・定着支援事業 | 9,796,000 | 9,190,012 | 10 | 18 |
| | 鹿児島市 | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 2,250,000 | 2,250,000 | 4 | 3 |
| 沖縄県 | | 沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援事業 | 4,002,000 | 3,887,034 | 18 | 23 |
| 札幌市 | | ワークトライアル事業 | 19,898,000 | 12,586,711 | 17 | 3 |
| 仙台市 | | 仙台市就職氷河期世代就職支援事業 | 11,250,000 | 11,249,700 | 21 | 10 |
| さいたま市 | | 就職氷河期世代就労支援事業 | 5,239,000 | 4,783,869 | 7 | 5 |
| 千葉市 | | 就職氷河期世代就労支援(モノづくりコース) | 2,175,000 | 2,173,074 | 3 | 1 |
| | | 就職氷河期世代転職・再就職等職場体験事業 | 10,987,000 | 9,041,901 | 2 | 0 |
| 横浜市 | | 就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援) | 19,500,000 | 19,500,000 | 43 | 40 |
| | | 就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援) | 15,000,000 | 14,062,756 | 10 | 9 |
| | | 就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援) | 6,750,000 | 6,750,000 | 1 | 7 |
| 川崎市 | | 就職氷河期世代活躍応援パッケージ | 4,251,000 | 4,207,500 | 9 | 1 |
| 相模原市 | | 就職氷河期世代活躍応援パッケージ | 6,600,000 | 6,600,000 | 11 | 22 |
| 新潟市 | | 新潟地域若者サポートステーション事業 | 4,950,000 | 3,451,144 | 6 | 31 |
| | | 就労準備支援事業所通所費用給付事業 | 237,000 | 11,043 | 1 | 0 |
| 静岡市 | | 就職氷河期世代就職促進事業～ライフデザイン・ビレッジ創造に向けて～ | 25,361,000 | 25,359,000 | 13 | 17 |
| 浜松市 | | 就職氷河期世代支援事業 | 20,231,000 | 16,554,880 | 22 | 25 |
| 名古屋市 | | 名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業 | 4,451,000 | 2,119,956 | 3 | 8 |
| 京都市 | | 就職氷河期世代活躍支援事業 | 12,000,000 | 11,970,750 | 37 | 10 |
| 大阪市 | | しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援) | 11,556,000 | 11,339,100 | 30 | 87 |
| 堺市 | | 堺市ユースサポートセンター(堺サポステ)事業 | 1,170,000 | 1,170,000 | 1 | 8 |

| 都道府 県名等 | 市区町名 | 交付対象事業の名称 (★はひきこもり支援の強化事業、それ以外は就労支援の強化事業) | 交付 決定額 (円) | 交付金額 確定額 (円) | 正規雇用 就職者数 (人) | 非正規雇用 就職者数 (人) |
|------------|------|--|------------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| 神戸市 | | ひきこもり状態等にある方の就労支援充実★ | 9,225,000 | 7,246,572 | 3 | 14 |
| | | SNS と AI を活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業 | 33,643,000 | 33,000,000 | 110 | 74 |
| | | 就職氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業 | 11,535,000 | 10,338,741 | 3 | 0 |
| 岡山市 | | 就職氷河期世代の正規雇用化支援事業 | 27,750,000 | 27,075,855 | 27 | 8 |
| 広島市 | | 就職氷河期世代等支援事業 | 30,455,000 | 30,455,000 | 51 | 86 |
| 北九州市 | | 就職氷河期世代就業支援事業 | 48,581,000 | 42,427,251 | 106 | 86 |
| 福岡市 | | 就職氷河期世代の就職支援事業(ミドル世代就職支援事業) | 8,073,000 | 8,072,790 | 48 | 98 |
| | | ICT を活用したひきこもり支援強化事業★ | 2,199,000 | 1,597,398 | - | - |
| 熊本市 | | 就職氷河期世代支援事業 | 821,000 | 729,300 | 3 | 0 |
| | | 計 | 1,787,108,000 | 1,478,262,619 | 4,733 | 4,963 |

注) 就職氷河期世代の就職を直接の事業目的としない事業(実態調査、社会参加の促進事業等)については、就職者数欄に「-」と記載している。

表2 地域における就職氷河期世代支援の加速化に向けた主な取組

| | | |
|---|--|---|
| 令和元年 | 12月 | 内閣府に地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室が発足 |
| 令和2年 | 1月 | 先行実施自治体である愛知県、熊本県、福岡県、大阪府からヒアリング |
| | | 都道府県知事会事務局、指定都市市長会事務局と就職氷河期世代の活動支援について意見交換を行い、自治体への周知を依頼 |
| | 2月 | 西村内閣府特命担当大臣(経済財政政策)(以下「西村大臣」という。)から全国知事会就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム大村リーダー(愛知県知事)、全国市長会久保田副会長(宇部市長)へ、交付金の活用を呼びかけ |
| | | 内閣府講堂において、都道府県・指定都市の地域就職氷河期世代支援加速化交付金担当者向け説明会を実施 |
| | | 都道府県・指定都市へ実施要綱・交付要綱・留意事項・Q&Aを発送 第1次募集開始 |
| | 3月 | 宮城県・仙台市・福島県・福島市・郡山市・いわき市・相馬市と意見交換会を実施 |
| | | 交付決定(第1次)(5自治体、5事業) |
| | 4月 | 交付決定(第1次)(38自治体、55事業) |
| | | 第2次募集開始 第1次交付決定事業のうち17の取組事例を取りまとめて自治体に周知 |
| | 6月 | 「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第2回)を開催し、西村大臣から交付金の活用を呼びかけ |
| | 7月 | 交付決定(第2次)(27自治体、32事業) |
| | | 第3次・第4次募集開始 |
| | | 都道府県、指定都市へ交付金活用を電話で呼びかけるとともに、制度改正要望等をヒアリング |
| | 10月 | 西村大臣から全国知事会飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会立谷会長(相馬市長)、指定都市市長会林会長(横浜市長)へ、交付金の積極活用について電話会議で呼びかけ |
| | | 交付決定(第3次)(10自治体、10事業) |
| 既交付決定事業のうち26の取組事例を取りまとめて自治体に周知 | | |
| 全国知事会、全国市長会へ交付金利用について周知を依頼 サポステ所在自治体向けに、就労支援に関する交付金の活用について事例紹介 | | |
| 11月 | 自治体、労働局、サポステとの意見交換会を実施 福岡県・久留米市(サポステ)・福岡市・北九州市・新潟市(サポステ)・長岡市(サポステ)・広島県・広島市・岡山県・岡山市(サポステ)・山梨県・千葉県・船橋市(サポステ)・柏市(サポステ)・熊本県・熊本市・熊本労働局 | |
| 12月 | 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)に基づき地域就職氷河期世代支援加速化交付金を措置 | |
| | 「就職氷河期世代支援に関する行動計画2020」(就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)を取りまとめ | |
| | 令和3年度第1次募集開始 | |

| | | |
|---|---|--|
| 令和3年 | 1月 | 交付決定(令和2年度第4次)(1自治体、1事業) |
| | 4月 | 交付決定(令和3年度第1次)(96自治体、131事業) |
| | | 第2次募集開始 |
| | | 中核市・サポステ設置市あて情報提供(事例集・コロナ交付金活用・特徴的な取組) 中核市市長会、全国市長会あて情報提供(事例集・コロナ交付金活用・特徴的な取組) |
| | 5月 | 「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第3回)開催 |
| | 6月 | 都道府県プラットフォームでの交付金のPRを依頼 |
| | 7月 | 交付決定(第2次)(3自治体、3事業) |
| | | 第3次・第4次募集開始 |
| | | ひきこもり支援事業に取り組んでいる自治体(約100団体)の福祉部局へ情報提供 各自自治体に対し、令和3年度に実施する事業の実施状況及び令和4年度に実施する事業の意向に関する調査を実施 |
| | 10月 | 交付決定(第3次)(7自治体、7事業(うち2事業は既存事業への追加)) |
| | | 自治体との意見交換 鹿児島県、宮崎県、大阪府、大阪市、泉佐野市、福井県、小松市 |
| | 11月 | 自治体との意見交換 群馬県、宮城県、栃木県、北海道、香川県、高知県、群馬県太田市、山口県、広島市、鳥取県、島根県、佐賀県、長崎県 |
| | 12月 | 交付決定(第4次)(3自治体、3事業) |
| 令和4年度第1次募集開始 | | |
| 「就職氷河期世代支援に関する行動計画2021」(就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)を取りまとめ | | |
| 令和4年 | 1月 | 各自自治体に地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業アンケートを依頼 |
| | 4月 | 交付決定(第1次)(115自治体、160事業) |
| | | 第2次募集開始 |
| | | 中核市に交付金の活用について検討を依頼(資料送付及び電話による働き掛け) 特別区長会の企画・財政部長会において交付金について説明し、活用を呼び掛け |
| | 5月 | 「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」(第4回)開催 |
| | 6月 | 自治体との意見交換(八王子市、神奈川県、横浜市、立川市) |
| | 7月 | 交付決定(第2次)(5自治体、5事業) |
| | | 第3次・第4次募集開始 |
| | | 各自自治体に対し、令和4年度に実施する事業の実施状況及び令和5年度に実施する事業の意向に関する調査を実施 |
| | | 特別区長会の企画・財政部長会において交付金について説明し、活用を呼び掛け 自治体との意見交換(松本市、前橋市) |
| 8月 | 都道府県・指定都市及び市区町村に対し、交付金事業の在り方(改善の方策)について当室で検討している内容を周知するとともに、活用を呼び掛け(資料送付) | |
| 9月 | 交付決定(第3次)(4自治体、4事業) | |

| | | |
|------|---|---|
| | 10月 | 自治体との意見交換 山形県、愛媛県、松山市、徳島県、長野県、長野市、秋田県、岩手県、盛岡市 |
| | 11月 | 各自治体宛てに「地域就職氷河期世代支援加速化交付金における適切なKPI設定について」(事務連絡)を発出 |
| | | 自治体との意見交換 岐阜県、愛知県、静岡県、静岡市、福島県、郡山市、三重県、京都府、京都市、滋賀県、白河市、和歌山県、奈良県、青森県、大分県、福岡県、沖縄県 |
| 12月 | 令和5年度第1次募集開始 | |
| | 自治体との意見交換(仙台市、高知県、高知市、岡山県) | |
| | 「就職氷河期世代支援に関する新行動計画 2023」(就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)を取りまとめ | |
| 令和5年 | 2月 | 自治体との意見交換(北海道、札幌市、苫小牧市) |
| | 3月 | 自治体との意見交換(兵庫県、神戸市) |

各自治体における取組事例

○働きながらキャリアアップや正規雇用に向けた活動が行えるようSNSやAIを活用したオンラインプラットフォームを開発し、キャリアカウンセリングやマッチング支援を実施。これまでの支援を通じて蓄積されたノウハウ等を生かしながら、自走に向けた取組みを加速。

事業概要

スタートアップ企業へ委託し、SNSやAIを活用したオンラインプラットフォームを開発。SNSを活用することで、潜在的な就職・転職希望者に対して手軽に適切な情報を発信。匿名性が支援を受ける心理的なハードルを下げていることもあり、効果的な対象者の掘り起こしに繋がっている。また、AIを用いることで求職者の希望に沿った就職先を効率的にマッチングすることを可能としている。

【AIマッチングの仕組み】

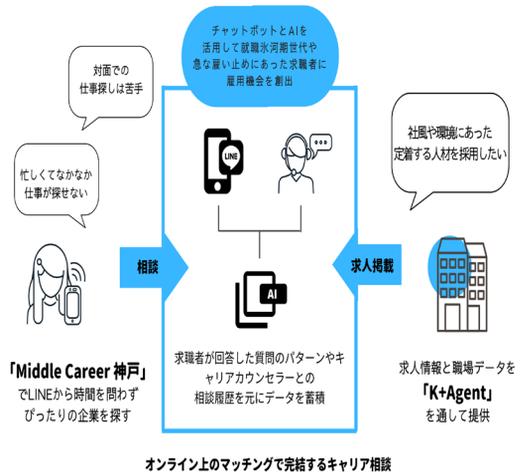
①SNSのもつ情報発信力を活用し、就業・転職に関する情報を潜在的な対象者に効果的に配信

②SNS内のチャットボットによる手軽な適職・適性診断の提供

③SNSチャットによりキャリアアップのためのカウンセリングを受講する機会を提供（土日祝含め25時まで）。同時に物理的な専用窓口を開設し、対面やビデオ通話でのカウンセリングも実施



④求職者情報、キャリアカウンセリング情報、企業情報をもとにAIを用いて本人の価値観にあった就職先のマッチングを実施



オンライン上のマッチングで完結するキャリア相談

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

就職氷河期世代の方が抱える非正規雇用など就業状況の不安定さ、ダブルワークなどによる多忙、中長期的なキャリアアップが困難といった就業に関する問題を解決する必要があるとの問題意識を有していた。

② 事業のねらい

令和2年度に、委託事業者を通じて実施した市民及び企業向けにアンケート調査結果を踏まえ、SNSやAIを活用した就職支援システムを開発。キャリアカウンセリングをはじめとする支援体制を構築することで、手軽にアクセスできる環境の提供をはじめ、就業・転職活動に対するハードルを下げ、キャリアアップに向けた活動を後押しする。

事業成果、KPI達成のための工夫

○ カウンセリング受講者数及びチャットボットの友達ユーザー数（KPI）は目標値を達成。

- ・ SNSで求人情報や転職サポート情報を配信することで、就職氷河期世代が受動的に情報をキャッチでき、日頃、積極的に就業及び転職活動ができていない方の掘り起こしにつながっている。
- ・ サービスへの登録、情報の配信等、ほとんどがオンライン上でやりとりされることから、就職氷河期世代の方が手軽に利用できる。また、支援を行う側からの効果的・効率的なアプローチも可能。

○ 採用内定者数（KPI）は、目標未達ながらも令和3年度から4年度にかけて大幅に改善。求職者情報、キャリアカウンセリング情報、企業情報をもとに、AIを用いて本人の価値観にあった就職先のマッチングを実施したことによるもの。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

○ 求職者のニーズに合致する求人案件の件数を十分に確保することが今後の課題である。

○ このため、採用内定者数（KPI）の目標達成に向け、オンラインプラットフォーム上に無料で求人広告を掲載・面談機会を得られるインセンティブを提供して、マッチングの向上を図っていく。

○ また、開発が終了するオンラインプラットフォームのシステムを活用し、就職氷河期世代の方々に対しては息の長い支援を必要とする観点も踏まえ、これまでの支援を通じて蓄積されたノウハウ等を生かしながら、自走に向けた取組みを加速させる。

就職氷河期世代支援事業【滋賀県栗東市】

～ 調査事業を通じ把握した就職氷河期世代と地域企業の実態・ニーズを踏まえた支援 ～ 交付金対象事業費 3,855千円

- 地域の就職氷河期世代に特化した相談窓口を設置して就労及び定着に向けたきめ細かな対応を行うとともに、調査事業を通じて就職氷河期世代及び企業双方の実態・ニーズを把握して、地域に根差した効果的な就労支援を行う。

事業概要

市役所に相談員を配置して相談窓口を設けるとともに、就職氷河期世代に対して就労経験の有無や必要とする就労支援施策等を調査し、また、市内企業に対して雇用計画や就職氷河期世代向け就労支援に係る協力の有無等を調査することで地域に根差したきめ細かな就労支援を実施。

- ① 相談窓口設置・相談対応
会計年度任用職員を相談員として配置
- ② 就職氷河期世代への実態調査（令和3年度実施）
対象世代の1割程度を抽出して実施
- ③ 企業アンケート（令和4年度実施）
市内企業約400社に対して実施



事業実施に至った背景・経緯

- ① 事業開始の背景
就職氷河期世代の安定雇用に係る課題意識は有していたが、対象者数等の実態把握が十分でなく、同世代に特化した就労支援事業は行われていなかった。また、効果的な就労支援を行うには、雇用側である企業の雇用計画、就労支援に係る協力の有無、各助成金制度の認知度などの実態を把握したうえで、企業と連携する必要がある。
- ② 事業のねらい
相談窓口を設置して地域の就職氷河期世代からの相談にきめ細かに対応する。また、同世代への調査を通して把握した実態・ニーズに応じた就労支援施策を検討するとともに、企業への調査の結果を踏まえて、企業側への有効な働きかけや支援内容を検討する。

事業成果、支援対象者や企業等の反応

- 相談窓口を利用した相談者数及び相談を経て就労した人数（KPI）については、それぞれ目標値には届かなかったが、就労中の相談者の人数は含んでいないことも考慮すると、就職氷河期世代の幅広い相談ニーズにきめ細かに対応。
- 就職氷河期世代への実態調査（令和3年度実施）の結果において、不本意ながら非正規で働く方の一定割合で
 - ・「資格等を取得したくても、学ぶ金銭的余裕がない」
 - ・「知識・能力に自信がない」と回答したことを受け、就労にはそれぞれのキャリア選択と合致した資格等の取得が有効と考えられることが判明。
- 企業アンケート（令和4年度実施）では、企業の抱える課題や要望等の実態を把握することができ、企業への有効な働きかけを検討する基礎資料を得ることができた。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 相談窓口を利用した相談者数及び相談を経て就労した人数（KPI）については更なる改善の余地があり、市HP等による対応のほか、関係機関を通じた本事業の周知・広報の強化を図る。
- また、調査事業を通して把握した就職氷河期世代及び企業双方の実態・ニーズを踏まえて、以下の取組みを実施。
 - ・就職氷河期世代の資格取得を支援
 - ・企業アンケートで把握した人材確保状況や職場見学・体験の受入れ状況等に基づく企業開拓を行い、相談窓口利用者等に情報提供を行う。

○ひきこもり相談窓口が設置されていない市町に民間アドバイザーを派遣することで相談窓口の設置を促し、相談支援を通じて、ひきこもり状態にある人の社会参加につなげる。

事業概要

① 市町へのアドバイザーの派遣

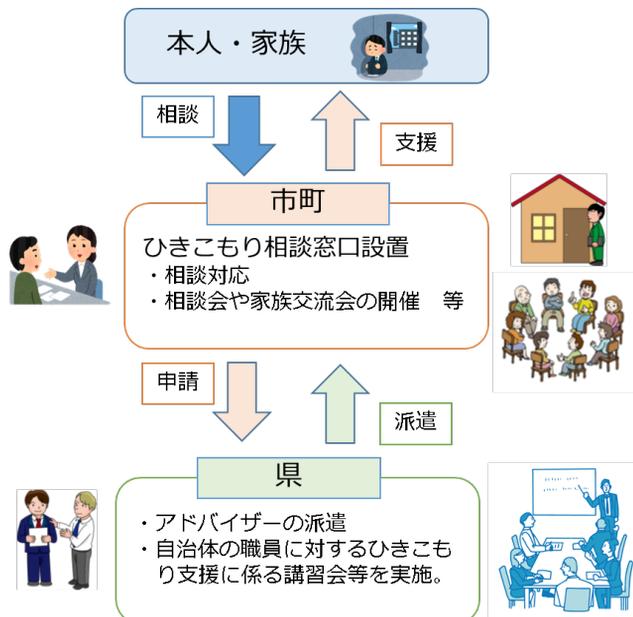
県の相談窓口に加え、より身近な市町に、ひきこもり相談支援体制を整備するため、申請のあった市町に支援機関等の民間事業者をアドバイザーとして派遣。

② アドバイザーによるヒアリング

ひきこもり相談窓口を設置して相談体制の強化を図る市町に対し、各市町の抱える課題・ニーズを明確化するためのヒアリングを実施。

③ 支援情報の提供及び共有

検索連動型ホームページ広告等により、県、市町が実施するひきこもり支援情報をひきこもり当事者及び家族に提供する。また、自治体の職員に対するひきこもり支援に係る講習会等を実施。



事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

県ひきこもり支援センターから遠隔地に居住する支援対象者にとっては、センターを訪問すること自体がハードルであり、相談支援を受けることが難しいという課題があった。

② 事業のねらい

より身近な市町の相談支援体制を整備することを通じて、県全体のひきこもり支援体制の強化を図り、就職氷河期世代のひきこもり状態にある方の社会参加を促進する。

事業成果、KPI達成のための工夫

- 市町のひきこもり相談窓口設置数(KPI)は達成し、目標値である20市町(※)に設置。
- 県内市町のひきこもり支援体制構築のため、オンラインで自治体職員向けの講義及び情報交換会を実施し、29市町が参加した。講義内容は、ひきこもり支援における市町の役割や、ひきこもり経験者が市町に求める支援であり、より身近な市町単位での相談支援体制の整備の必要性について、意識付けに寄与した。
- 市町職員や関係する支援従事者を対象に、ひきこもりの基礎的な勉強会や他自治体の事例紹介を行うことにより、市町のひきこもり支援体制の構築を推進することができた。

※20市町が相談窓口を設置した結果、県下の全市町(33市町)に相談窓口が設置された。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- アドバイザー派遣により、引き続き市町の設置した相談窓口に対する相談対応を支援することで、支援スタッフの資質向上を図る。なお、支援内容については、居場所事業への支援等、段階的に高度な内容に発展させていく。
- 検索連動型ホームページ広告により、ひきこもり当事者やその家族に対してひきこもり支援に関する情報提供を行う。

就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業【福岡県】

～ 専門家によるアドバイスで、市町におけるひきこもり支援を加速 ～

交付金対象事業費 15,113千円

- 交付金を活用して、福岡県ひきこもり地域支援センターのサテライトオフィスを設置することで、より身近な地域での相談やアウトリーチ（訪問支援）を行いやすくする。
- サテライトオフィスを設置することで、関係機関との連携も取りやすくなるとともに、既存のひきこもり支援体制がより強固なものとなるため、より効果的・効率的な相談支援を行うことができる。

事業概要

交付金を活用しサテライトオフィスを設置
より地域に身近な支援が可能に！

| | |
|------------|---------------|
| 平成22年6月設置 | ひきこもり地域支援センター |
| 福岡地域：春日市 | 担当者数 4名 |
| 令和2年7月1日設置 | 筑豊サテライトオフィス |
| 筑豊地域：田川市 | 担当者数 3名 |
| 令和2年7月1日設置 | 筑後サテライトオフィス |
| 筑後地域：久留米市 | 担当者数 3名 |

※担当者：ひきこもり支援コーディネーター及びセンター担当者、ひきこもりコーディネーター（臨床心理士、精神保健福祉士、社会福祉士等）、センター担当者（保健師、心理師）



○サテライトオフィスの設置により県民誰もが利用しやすい環境に
○サテライトオフィスの担当者は近隣の関係機関の相談にも対応するため支援体制がより強固に

サテライトオフィス設置の効果

○相談延べ件数
1760件（令和元年度）
4680件（令和3年度）
約2.7倍

○相談実件数
697件（令和元年度）
933件（令和3年度）
約1.3倍

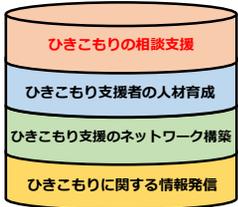
○サテライトオフィスを利用した就職氷河期世代数

| R2年度 | R3年度 | R4年度 |
|------|------|------|
| 72人 | 76人 | 200人 |



H30年度 R元年度 R2年度 R3年度
相談延べ件数(左軸) 相談実件数(右軸)

【福岡県ひきこもり対策】



ひきこもりに関する悩みを抱える方や家族を関係機関と連携し継続的に支援するとともに、**身近な市町村で相談や支援を受けられる体制を整備**するために4種の取組を行う

→ **就職氷河期世代が社会参加しやすい体制を構築**する

- ・電話・オンライン・来所のみならず、**アウトリーチ（訪問支援）**も実施する。
- ・支援者やその家族にとって身近な場所に相談拠点を設置することで、継続的な支援を行う。

サテライトオフィスで支援体制をさらに強化

- ・ひきこもりサポート研修を実施することで、ひきこもりの相談や訪問支援に対応できる人材を育成する。
- ・関係機関間で複数回の会議を実施し情報交換等を行うことで、県内での連携を図り支援のネットワークを構築・強化する。
- ・リーフレットの配布やHP上の情報発信、出前講座の実施により、ひきこもりへの理解を深め、支援が必要な方に情報が行き届くようにする。

事業拡大に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

ひきこもりについては、ご家族の相談から本人の相談や支援につながる事が多いが、就職氷河期世代のひきこもり当事者のご家族は高齢者が多く、相談窓口に出向くことが困難な場合が多い。

② 事業のねらい

より身近な地域で本人やご家族からの相談対応や訪問支援を行うことができるよう、サテライトオフィスを設置する。

事業成果

- サテライトオフィスの設置により、福岡地区以外の地域住民・関係機関からの相談が増加し、訪問支援にも積極的に取り組めるようになった。
- 相談件数の増加により就職氷河期世代を含むひきこもりに関する悩みを抱える方の社会参加が促進された。

KPI達成のための工夫

- 支援対象者は一人ひとり異なる問題を抱えているため、支援対象者に寄り添い信頼関係を築き、本人の希望を踏まえながら、一人ひとりに合ったきめ細かな支援を行うよう心がけた。

支援対象者や企業等の反応

○ 支援対象者の反応

支援を受けることで、自分の意見が伝えられるようになり、意欲も向上した。その結果、フリースペースへの通所や、就労移行支援等での就労開始など、社会参加ができるようになった。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 今後は、より身近な機関である市町村においてもひきこもり支援を行う必要があるが、マンパワー不足等の問題がある。そのため、情報発信や県内関係機関とのネットワーク会議の開催、人材育成をさらに充実させ、市町村が着実にひきこもり相談に対応できるような体制づくりを目指している。

就職氷河期世代活躍支援事業【福島県】

～ スキル等の習得に関するオンラインセミナー等による能力開発 ～

交付金対象事業費 15,960千円

- 就職氷河期世代の正規雇用促進のためのセミナーや合同企業説明会、個別面談により、一人ひとり
が抱える課題に応じた段階的かつきめ細かな就労支援を行う。また、事業主の雇入れを支援するこ
とで、就職氷河期世代の安定雇用を促進する。

事業概要

① 正規雇用促進のためのセミナー

就労意欲の向上、正社員として必要なスキル等の習得に関する
オンラインセミナーを実施し、正規雇用への促進を図る。



② 合同企業説明会

就職氷河期世代の採用に意欲的な企業との出会いの機会を創出するため、
当該世代に特化した合同企業説明会を実施し、就職マッチングを図る。



③ 個別相談

県内就労支援施設（福島市、郡山市）に就職氷河期世代の就労を支援する
専任のキャリアコンサルタントを配置し、個々人の状況に応じた就職カウンセリング等を実施。

上記①～③に関し、県の既存就職支援施設や県内ハローワーク、地域若者サポートステーション、支援団体等と連携し、
対象者の事業参加を促すほか、参加者は既存就職支援施設の利用登録を行い、事業参加後も切れ目なくフォローを行う。

④ 就職氷河期世代を正規雇用として雇入れた企業に対し、奨励金を支給

国の特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）が支給された企業に対し、
上乗せで奨励金を支給する。

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

福島県において、就職氷河期世代の不安定な就労状態にある者が約7,900人、同世代の長期にわたり無業の状態にある者が約7,800
人と推計されている中、令和2年7月に関係機関の連携により就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを設立し、本交付金を活用し
て就労支援を行うこととした。

② 事業のねらい

セミナー及び合同企業説明会の開催や個別相談といった求職者向けの就職支援に加え、奨励金支給による事業主への支援も実施する
ことで、求職者側と事業主側の両面から当該世代の安定雇用促進を図る。

事業成果及びKPI達成のための工夫

- 正規雇用促進のためのセミナー参加者について、周知を強化したことにより、令和3年度事業と比較して人数が増加した。また、面
接の内容等、実際の就職活動をより具体的にイメージできる内容の回には参加者数が増える傾向があった。
- 専任のキャリアコンサルタントを福島市に加え郡山市にも配置したことにより、支援体制の地域的な強化につながり、延べ相談件数
や、正規雇用就職者数が目標を上回った。
- 合同企業説明会について、令和4年度より新たに適職診断のコーナーを設置したところ、大変好評で終了予定時間を過ぎても熱心に
利用する参加者もいた。

支援対象者や企業等の反応

① 事業を通じて就職できた方の声

今後の方針に迷っていた時に相談支援を受けたことで、その後の方向性が定まり正社員就職につながった。

② 就職カウンセリングを実施したキャリアコンサルタントの声

求職者が希望する条件を全て満たす求人は少ないため、条件に優先順位をつけていただくことが重要と考えている。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

① 事業を実施しての課題

- 奨励金支給に関して、令和4年度は周知を強化したことにより申請数が伸びたが目標には届かなかった。
- セミナーに関して、異なる内容で複数回実施したが、各回の内容によって参加者数に差が見られた。

② 令和5年度事業への展望

- 事業内容は維持するとともに、奨励金支給については引き続き丁寧に周知し、セミナーについては求職者のニーズを踏まえ内容の充
実を図り、効果的な事業運営に努める。

ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業【新潟県長岡市】

～アウトリーチ支援を活用した就労支援プログラム～

交付金対象事業費 6,568千円

○長岡地域若者サポートステーション（サポステ）を軸に商工行政や福祉行政の担当部局や関係機関と連携して就職氷河期世代に寄り添った支援体制を構築するとともに、近隣市町の気運醸成を図り、アウトリーチ支援を実施。

事業概要

① ネットワーク会議の開催

商工行政や福祉行政の担当部局や関係機関によるネットワーク会議を開催。問題意識・課題・情報を共有し、就職氷河期世代の就労状況や就労意欲、ひきこもりの現状等についての実態を把握。

② ジョブトレーニング等、支援メニューの拡充

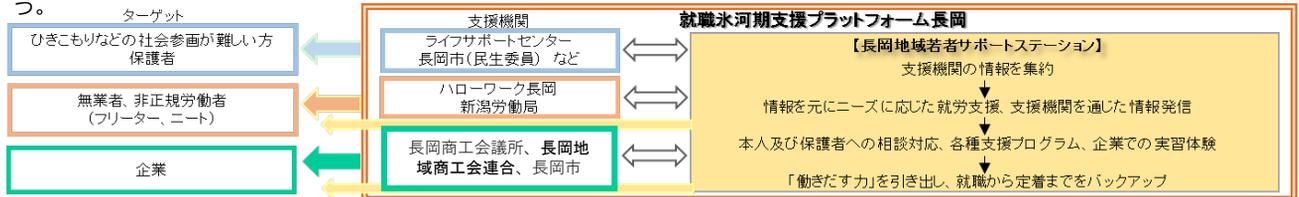
対象者及びその保護者にサポステの支援メニュー等の必要な情報を届けてサポステの利用促進を図り、利用を通じて就職氷河期世代が抱える悩みや課題を把握。令和4年度からは「やさしいお仕事説明会」を開催し、サポステ利用者に加え、ハローワークを通じて声をかけた就職氷河期世代を対象に、より気軽に企業の仕事内容を聞ける機会を提供し、支援対象者の掘り起こしを実施。

③ 近隣市町の気運醸成

サポステと関係機関が連携し、受け皿となる企業の広域化も進めながら、サポステの活動エリアにある近隣市町の気運を醸成し、就職先として選ばれる地域を目指す。

④ アウトリーチ支援の実施

ひきこもりがちである等の要因によりサポステへの往訪が困難な支援対象者に対して、アウトリーチ型支援を実施。具体的には、個別セミナーや転職・復職活動のサポート等により、対象者の「働きたす力」を引き出し、就職から定着までをバックアップする。この流れを一体的に進めていくために、サポステにライフサポートセンターなどの福祉団体や、ハローワーク、商工会議所などの商工団体が支援機関の情報を持ち寄るプラットフォームを作り、相談者の状態やニーズに応じて各種支援プログラム等の支援事業を行う。



事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

長岡市の推計人口について、「35歳～44歳」の人口は「36,390人」であり、そのうち不安定な就労状況にある方は「1,266人」、長期にわたり無業状態の方は「625人」となっている。

② 事業のねらい

就職氷河期世代において不本意ながらも非正規で働いている人や無業の状態にある人、ひきこもりなどの社会参画が難しい人などの実態把握は十分でないことから、ネットワーク会議の開催等を通じて実態を把握するとともに、サポステを活用した支援を実施。

事業成果

就職氷河期世代やその保護者への相談対応、就職に向けた就活セミナーやビジネスマナー講座、ジョブトレーニング等の各種プログラムを業務委託して実施したところ、以下の成果があった。

- 就職氷河期世代のサポステ新規登録者数は37名、プログラム参加者数は延べ353名、ジョブトレーニングや職場見学の参加者数は延べ32名となった。
- 協力企業の新規開拓数は38社となり、協力企業は計125社にまで拡大した。
- また、就職氷河期世代の方は高い就労意欲を持っており、単発のプログラム参加者が多く、職場体験やジョブトレーニングを経て就職につながった事例も見受けられる。

KPI達成のための工夫・支援対象者や企業等の反応

- ハローワークにチラシを設置したほか、市の映像モニターやホームページでの周知・広報を強化したことから、サポステへの新規新規登録者) 数の増加については、一定の成果があった。また、氷河期世代の採用希望を出している企業への合同説明会を開催したことが、職場体験・見学を受入れる事業所数の増加につながった。
- 気軽に仕事の説明を聞くことのできる「やさしいお仕事説明会」の開催については、参加者から「気軽に参加ができ、多くの企業の話を知ることができた」、「多くの企業と意見交換ができ、働くイメージが湧いた」など好意的な声が多く寄せられた。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 令和4年度のサポステへの新規登録者数 (KPI) の実績が目標値に届かなかったことから、令和5年度は就職氷河期世代の新規登録者数を増やすべく、相談機関の支援にアクセスできていない非正規、無業、ひきこもり等多岐にわたる問題を抱える潜在的な支援対象者の状態に応じた支援情報を発信する専任者 (情報管理員) を配置して支援対象者を適切な支援に繋げる。
- また、専任者 (自立支援員) を配置し、セミナー、トークカフェの開催や相談支援の実施により、支援対象者の状態に応じた自立に導く。

若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援【高知県】

～ 若者サポートステーションによる進路決定に向けた支援 ～

交付金対象事業費 29,766千円

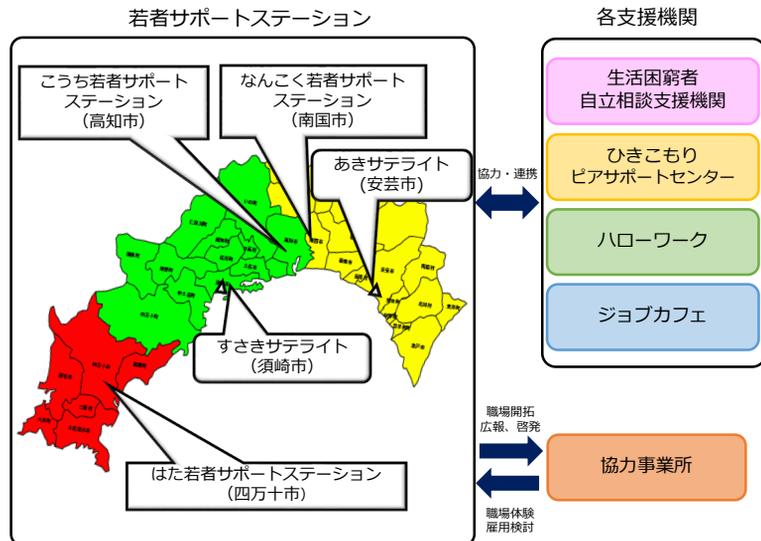
○県内5箇所の若者サポートステーションを拠点として、個別面談（オンライン相談含む）や各種セミナー、職場見学・職場体験の実施等を通じ、ニーズの掘り起こしと就労に向けた各種支援を実施しながら、利用登録者の進路決定を目指す。（国事業との連携）

事業概要

対象者：主に長期にわたり無業の状態にある方、人間関係の構築等に困難を抱える方

実施事業：

- カウンセラーなどによる面談
- 来所困難な方のためのオンライン相談
- 就労につながる各種セミナーなど
- 職場体験による就労支援
- 出張相談・訪問支援、送迎支援などによるアウトリーチ型支援
- WEB広告などによる情報発信、周知・広報活動の実施
- 職場開拓員による受入事業所の開拓や啓発活動
- 就職氷河期世代支援に携わる支援者向けの研修会



事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

高知県は四国内でも面積が広く、弓状で山間部が多くを占める地形であり、交通が不便で移動に時間を要することから、十分な支援に至らないケースがある。また、有効求人倍率等が全国的に低くなっていることから、非正規雇用が多いのが現状である。

② 事業のねらい

令和2年度から地域若者サポートステーションの対象年齢の上限が49歳まで引き上げられたことに伴い、県としても国事業と連携しながら、就職氷河期世代に対して社会的自立（就労）を積極的に支援する。

事業成果及びKPI達成のための工夫

- WEB広告の他、各種情報誌への掲載、LEDモニタの広告などの広報活動や、行政機関や民生委員、保健師等との連携により、サポステの活動を効果的に周知できた。また、来所困難な方に電話やメールなどで柔軟に対応することにより、相談件数が増加した。
- サポステならではの担当者との面談など伴走型支援に加えて、キャリアコンサルタント面談や各種セミナーを行い、必要に応じて関係機関とも連携をとることで、それぞれが希望する進路決定に結び付くケースが多くあり、就職決定者数は目標を上回った。また、利用者のニーズに合った協力事業所の開拓が、職場開拓員の配置により可能となり、職場体験協力事業所数は合計106か所となった。
- 加えて、県直轄事業ではあるが、就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会では、過去の研修参加者の紹介もあり令和3年度よりも参加者が倍増した（参加延べ人数104人、実人数51人〔令和3年度参加延べ人数45人、実人数20人〕）。相談員のスキルアップに役立つ内容で他職種との交流やロールプレイでの体感的な学習等により全体的に好評であった。

支援対象者や企業等の反応

① 若者サポートステーションの支援を受け、就職した就職氷河期世代の声

サポステ担当者の伴走型支援や職場体験などで自信が持てるようになり、職場の方にも自分のことを理解され、納得のいく就労ができました。

② 開拓した職場体験協力事業所の声

配慮の必要な方を雇用したことはあるが、サポステと連携した体験等の制度を使うことで、双方にとってより良い就労が期待できる。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

① 事業を実施しての課題

- 職場体験協力事業所は多く開拓できたが、就職氷河期世代を職場体験や雇用にどう結びつけていくかが課題。

② 令和5年度事業への展望

- 事業内容は基本的に維持し、職場体験や雇用に結びつくよう、協力事業所への広報、啓発を引き続き実施するとともに、就職氷河期世代の職場体験への関心・意欲向上のため、利用者手当を引き上げる。

ひきこもり対策推進事業【鳥取県】

～ 職場体験を通じて、社会参加しながら適切な就労へ繋がるよう支援 ～

交付金対象事業費 4,137千円

○従来のひきこもり支援に加え、まずは職場体験を通じて社会参加しながら自信を持ち、成功体験を積み重ねて、本人の特性に合った適切な就労に繋がり、それが継続するよう支援していく。

事業概要

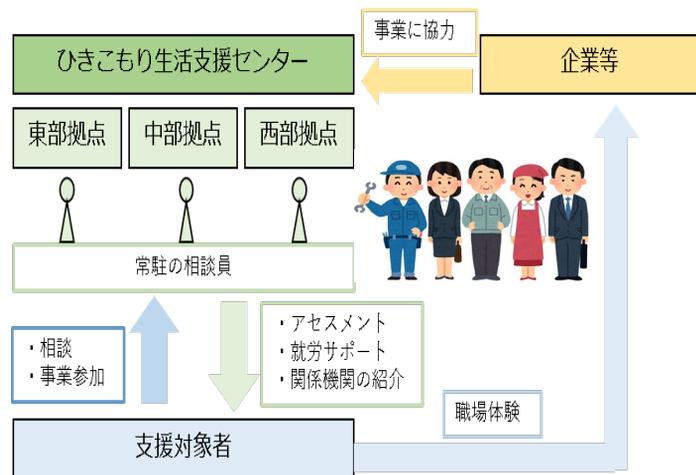
①相談支援の充実

- ・ひきこもり支援への柔軟な対応ができるよう、県内各圏域（東部、中部、西部）に相談拠点を置くとともに、常駐の相談員を配置することにより、「ひきこもり生活支援センター」の体制強化を図る。
- ・相談内容に応じて、適切な関係機関に繋ぐとともに、適切な支援方法について検討しながら自立を促す。

②社会参加の促進

- ・従来のひきこもり相談支援に加え、職場体験を行うことで、ひきこもりの段階的な支援（家族支援⇒本人支援⇒集団療法⇒社会参加・就労）を切れ目なく一体的に実施する。
- ・相談員が面接や作業観察により対象者の作業能力や就労意欲等をアセスメントし、対象者が職場体験を通じて社会参加し自信を持つことで、適切な就労へ繋がることのできるよう支援する。

【事業のスキーム】



事業実施に至った経緯・背景

① 事業開始の背景

- ひきこもりの就労支援が難しい背景には、一般の就労訓練はひきこもり者にとって負荷が重いことのほか、福祉的就労等の制度利用には抵抗があること、適応できないこと等がある。
- また、福祉的就労等には、ひきこもり者にとって通所が難しい、作業能力に課題があるといった問題があるほか、受け入れる側にも、ひきこもり者と接することへの不安や緊張感がある。
- 以上のことから、仕事内容に加え、対人不安・恐怖に対する適切な配慮ができる「就労訓練に出る一歩手前の練習、集団慣れ」のような支援が必要。

② 事業のねらい

鳥取県では、平成14年度から県の単独事業の一つとしてひきこもり者を対象に就労訓練を行う「ひきこもり者職場体験事業」を行っており、当該事業の一部について本交付金を活用することにより、より充実した支援体制の整備を図る。

事業成果、改善点

- 職場体験対象者は4人であり、職場体験を行うことにより社会参加のイメージをつかみながら就労を検討している方もいる。
- ひきこもり相談延件数（本人・家族等）は、2,033件（令和3年度比634件増）であり、相談員による丁寧なアセスメントを行い、信頼関係を構築した上で、職場体験及びその後の就労に結び付ける体制が整備されつつある。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 職場体験終了後、直ちに就労に繋がる方は少数であり、各種のひきこもり支援ツールを活用し継続的な支援を行うことによって就労に繋がる方がいることが判明した。
- 上記を踏まえ、令和5年度事業では、ひきこもり支援のツールが不足している県中西部に自動販売機を設置し、商品の補充作業やメンテナンスを職場体験終了者が行うことで社会と切れ目なく繋がることのできるよう支援し、就労に結び付く可能性を高める。

○福井県人材確保支援センター及びふくい若者サポートステーションにおいて、キャリアアドバイザーや臨床心理士を配置しカウンセリング、適職診断、職場見学、マネー講座、就職後の定着支援等を実施。また、福祉施設等においてアウトリーチ支援プログラムを実施。

事業概要

福井県人材確保支援センター（ふくいジョブステーション）

- ・キャリアアドバイザーを配置して就職氷河期世代を含む正規雇用希望の非正規雇用者を対象にカウンセリング等を実施。
- ・キャリアアドバイザーによる適職診断の実施。希望者には職場見学も行う。
- ・就職後も悩みや不安等にきめ細かに対応するなど定着支援を実施。



ふくい若者サポートステーション

- ・県独自の支援プログラム（出張相談会、マネー・ライフプラン講座、グループ活動におけるボランティア活動）を本所と嶺南地区のサテライトで実施。
- ・相談、カウンセリングに基づくキャリアコンサルタント等及び臨床心理士の指示・助言に従い、支援対象者一人ひとりの状態やニーズに照らして最適と判断されるプログラムを実施。
- ・就職氷河期世代に対し、職場体験や職場見学を実施。
- ・福祉施設等（ひきこもり支援センター、福祉センター等）においても支援プログラムを実施。



事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

様々な課題に直面する就職氷河期世代の方への支援は県内企業の人手不足の解消にもつながることから、就職氷河期世代の支援施策が必要。

② 事業のねらい

福井県人材確保支援センター（ふくいジョブステーション）及びふくい若者サポートステーションの相談・支援体制を拡充し、効果的な就職氷河期世代への支援を行う。

事業成果・KPI達成のための工夫

- ふくい若者サポートステーションの就職率（就職者数等/新規登録者数）（KPI）は目標を達成。令和2年度から実施している地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用をした同世代向けの講座の認知度が高まったこと、さらには福祉機関等への出張相談による対象者の掘り起こしを実施したことが成果につながった。

支援対象者や企業等の反応

- キャリアアドバイザーの増員、臨床心理士の配置により一人ひとりに寄り添ったより丁寧な相談を行えることとなり、相談者から好意的な声をいただいた。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

【福井県人材確保支援センター】

- 就職氷河期世代の正社員決定数（KPI）が目標に達しなかった。これまではチラシや地方紙といった紙媒体をメインに周知・広報を行っていたが、今後はTwitter等のSNSを活用するなど周知・広報の工夫を行い、来所者及び受入先企業の増加を目指す。また、センター内の企業支援部門と連携し、同世代の採用意欲が向上するよう、企業に対する働きかけを行っていく。

【ふくい若者サポートステーション】

- 福祉施設等においても、サポステの機能の周知するとともに利用促進を呼びかけ、新規登録者数の増加を目指す。

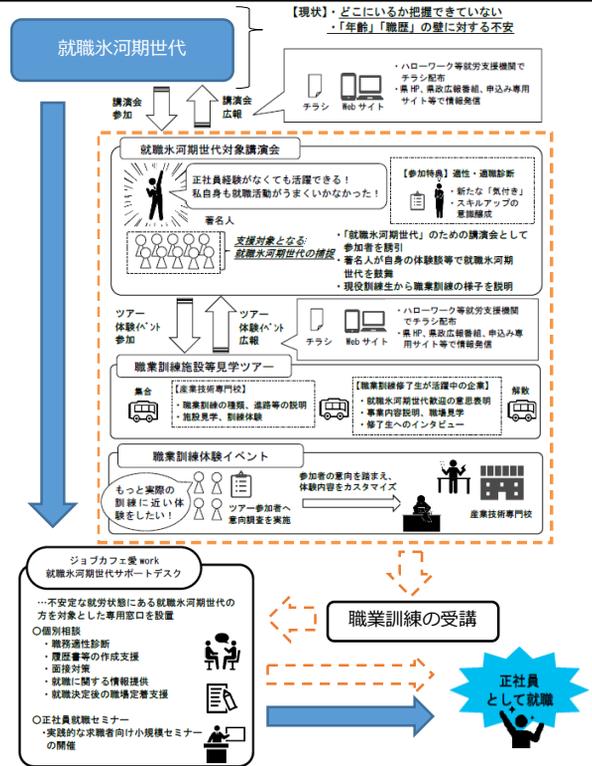
就職氷河期世代就労支援事業【愛媛県】

～ 職業訓練への誘導に向けた見学ツアーや職業訓練体験イベントを通じた支援 ～ 交付金対象事業費 7,712千円

○不安定な就労状態にある就職氷河期世代に対し、著名人による講演会や職業訓練施設等への見学ツアー、職業体験イベントを通じて職業訓練施設へ誘導し必要な能力開発を行うとともに、ジョブカフェによるきめ細かな就労支援を行うことにより安定就労につなげる。

事業概要

- ①能力開発意欲喚起講演会の開催
意識啓発のため、著名人による講演会（オンライン配信も含む）を開催。
- ②職業訓練施設等の見学ツアーの実施
就労に向けた不安を解消するため、職業訓練施設や職業訓練の修了者が活躍している企業を見学するツアーを実施。
- ③職業訓練体験イベントの開催
見学ツアー参加者を職業訓練の受講へと誘導するため、参加者の意向を踏まえ、見学ツアーで体験できなかった職業訓練の疑似体験ができるイベントを開催。
- ④見学ツアー参加者の動向調査
職業訓練施設等見学ツアー参加者のその後の動向について追跡調査を実施。
- ⑤就職氷河期世代サポートデスクの開設
ジョブカフェに就職氷河期世代専門窓口を設置。個別相談やセミナーの開催等により、正社員化の実現に向けたきめ細かな就職支援を実施。



事業実施に至った背景・経緯

- ① 事業開始の背景
愛媛県は就職氷河期世代の不安定な就労状態にある方は約4,700人と推計されており、今後の人材ニーズを踏まえて個々人の状況に応じた支援を行い、同世代の活躍の場を広げる必要がある。
- ② 事業のねらい
正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く不安定な就労状態にある方を主な支援対象者とし、関係機関との連携のもと、一人ひとりの状況に応じた能力開発への誘導やキャリアカウンセリング、職場体験等を通じて、正規雇用につなげていく。

事業成果及びKPI達成のための工夫

- 能力開発意欲喚起講演会について、感染警戒期であったこと等も影響し、直前のキャンセルは出たものの、関係機関と連携し、HP・SNSでの発信に加え、ポスターやフリーペーパー、ラジオ等広報媒体を拡充し周知したことで、ほぼ目標に達することができた。
- 職業訓練施設等への見学ツアーについても、感染警戒期の影響等により参加者数は減少したが、訓練生とマンツーマンでの訓練体験や訓練修了生との意見交換を充実させることで、職業訓練への興味や関心を高めた結果、ツアー後の職業訓練の受講につながった。
- 正規職員就職決定者数については、長期にわたりジョブカフェ愛workを利用していない就職氷河期世代の利用登録者に対する積極的なアプローチの結果、相談者数及び就業者数の増加につながり、目標を上回った。

支援対象者や企業等の反応

- ① 事業を通じて就職できた方の声
自分の経歴では自己PRの作成ができないと感じていたが、相談やセミナーを通して他者から見た自分の強みが分かり、以前より自信を持って面接に臨めたことが就職につながった。
- ② キャリアカウンセリングを実施したサポートデスクの声
就職氷河期世代の方の相談では、丁寧に経験の中から持ち味や強みを見つけ、仕事に活かせる能力が自分にあることを理解することで自己肯定感を高めながら、行動に結びつけることが就職につながっていくと考える。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- ① 事業を実施しての課題
 - 対面イベントではコロナ禍の影響で直前のキャンセルが出た。現状コロナ禍は落ち着いているものの、今後も直前キャンセルの可能性も加味して目標値を上回る申込みが獲得できるような対応が必要。
- ② 令和5年度事業への展望
 - 事業内容は基本的に維持するとともに、関係機関とより一層の連携強化を図りながら効果的な事業周知に努め、令和5年度は講演会と相談会、企業説明会の同時開催や職業訓練校ブースの設置など、実施内容の充実を図り、職業訓練受講者の増加へと繋げていくことで、一人ひとりの希望に応じた就労支援を実施していく。

○既存事業の実施により判明した支援対象者の抱える課題を克服するための事業を、新潟地域若者サポートステーションにおいてパッケージとして展開することにより、就職氷河期世代への手厚い支援を実施。

事業概要

①個人宅へ訪問するアウトリーチ支援員の配置

アウトリーチ支援員を配置して福祉機関等（ひきこもり支援機関・社会福祉協議会・保健師等）と連携した個人宅への訪問を含むアウトリーチ支援を行うことで、自ら支援にアクセスすることが困難な方等に対するサポートを実施。

②臨床心理士（公認心理師）による相談対応の強化

本交付金を活用して臨床心理士1名を加配することにより、長年にわたるひきこもり状態により心理的に疲弊している支援対象者に対し、時間をかけて丁寧かつ柔軟なサポートを実施。

③面接時に必要なスーツのレンタル費用の負担

経済的な余裕がなく、スーツの購入が困難なことから採用面接に行くことができない方に対し、スーツのレンタル料を負担。

④就職活動説明会の実施

企業担当者と支援対象者との意見交換及び就職に対する不安解消に向けた相談を行える就職活動説明会を実施。なお、私服でも参加可能とするなど、就職氷河期世代が参加しやすいように工夫。



(臨床心理士による相談)



(個人宅への訪問)



(スーツレンタル)

事業実施に至った背景・経緯

① 事業実施の背景

新潟市において、国の資料を参考に独自推計したところ、就職氷河期世代を含む約5,000人程度の方が、就労や社会参加に向けたより丁寧な支援を要すると見込まれている。

② 事業のねらい

相談者のニーズに合わせたジョブトレーニングやセミナーのほか、臨床心理士による相談支援の実施を通じて、就職氷河期世代の方の一人ひとりに合った手厚い支援を実施し、就労や社会参加へとつなげる。

事業成果・KPI達成のための工夫

① 就職氷河期世代対象者への訪問相談件数：40件

・チラシや地方紙、ホームページによる広報や、福祉機関、個人宅等の訪問先における周知を行った。

② 心理相談の件数：166件

・臨床心理士への相談を希望する者が利用しやすいよう、相談が複数回にわたる場合は同じ心理士が担当するなど工夫をした。

③ 進路決定者数：38人

・就職活動説明会において、相談者と企業担当者が気軽に話せる場を設けることで、相談者の求める就労条件と企業の求めるニーズとのマッチングを強化した。

支援対象者や企業等の反応

- リストラにより、孤独感や不安を感じている方から心理相談を受けた際、自己理解に繋がるような面談を心掛けた結果、相談者は少しずつ現状の自分を冷静に見つめられるようになり、最終的には正社員としての就職が決定した。
- 就職活動説明会参加者からは、「勇気をもらえた」、「企業に応募してみたいと思った」などの前向きな声が多く聞かれた。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 受入協力事業者や福祉機関等が連携した説明会の実施及び周知広報の徹底により、支援対象者の掘り起こしを強化する。
- 就職氷河期世代の抱える悩みや不安に対応するために、同年代でのグループトークによる意見交換や多様な働き方の選択肢を認識してもらうセミナーを実施する。
- 就労につながったものの、短期間で離職するケースがあり、同じ悩みを抱える者同士で話せる場を提供することが今後の早期離職の防止につながると見込まれることから、「居場所」を提供する事業を実施する。

就職氷河期世代就業支援事業【北九州市】

～ 相談者のニーズに合わせた手厚いパッケージ支援 ～

交付金対象事業費 64,775千円

- 就職氷河期世代の積極採用企業や支援対象者をリスト化した上で、個々の状況に応じた適切な支援メニューを選択できるよう施策を体系化し、支援対象者に丁寧にアプローチすることで正規雇用を促進する。
- 相談カウンセラーや企業とのマッチング支援員を複数配置することで、適性やニーズを踏まえた支援を行う。

事業概要

- 相談体制の整備**
 - ・夜間・日曜に対応可能な就職氷河期世代専用の相談窓口を市内3か所の就業支援施設に設置。
 - ・就職氷河期世代就業相談統括カウンセラーを配置し、情報収集、相談窓口への指導・助言を実施。
 - ・就職相談カウンセラーを3名増員し、支援対象者の適性やニーズを踏まえた支援を実施。
- 就職氷河期世代と企業とのマッチング支援**
 - ・マッチング支援員を3名配置し、企業訪問などによる求人開拓、支援対象者の適性やニーズを踏まえた人材提案・マッチングを実施。
- 積極的な周知・広報**
 - ・正規雇用化に有効なセミナーや職場実習などの情報を体系的に集約したパンフレットを作成。
 - ・ネットニュースやアプリ等の活用、商業施設や駅など生活動線上での広報。
- 人手不足業種への労働移動促進による就職支援**
 - ・建設・製造・介護等の就職で有利となる資格の取得支援や職場体験を実施し、人手不足業種への円滑な労働移動を促す。
 - ・資格の取得支援は、長期間仕事を休まず取得できるもの（2～21日程度で取得できるもの）の技能講習を実施（フォークリフト、介護職員初任者研修等）。
- 企業対象セミナー等**
 - ・就職氷河期世代の採用事例や助成金を紹介するセミナーの実施を通じて同世代の積極採用企業を増加させ、正規雇用を促進。
- 企業の採用力強化及び民間転職サイトを活用した人材採用支援**
 - ・デジタル情報やWEBを活用し、企業の採用力を強化する。
 - ・民間転職サイトへの正社員求人掲載を支援することで、よりマッチングしやすい環境を整備する。



事業実施の背景・事業の経緯

- 事業の背景**

北九州市では、約4500人の就職氷河期世代が不安定労働状態であると推定しており、国が実施する集中支援プログラムを活用し、就職氷河期世代を一人でも多く正規雇用につなげ、活躍できる社会にする必要がある。一方で、建設業や製造業、介護サービス業など、一部の業種では人手不足が深刻な問題であるため、この業界の雇用を促進させる必要がある。
- 事業のねらい**

各業界で必要な資格の取得支援や業界と就職氷河期世代のマッチング支援、相談体制の充実等により就職氷河期世代の正規雇用を推進するとともに、業界の人手不足問題の解決も図る。

事業成果

- 就職氷河期世代応援企業と支援対象者のリストを使用したマッチングにより正規雇用者が増加した。
- 電話やメールなど様々な手段を用いて、マッチング支援員が丁寧に求人開拓を行った結果、正規雇用者数の増加につながった。

KPI達成のための工夫

- 早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護などの人手不足業種へチャレンジする求職者について、就職に有利となる短期の資格取得支援を積極的に案内し、異業種へのスムーズな労働移動を進めた。

支援対象者や企業等の反応

- 資格を取得し、就職に繋がった支援対象者からは、「自分に合ったきめ細かな支援を受けることができた」との声があった。
- 市内企業を対象に、就職氷河期世代を正社員として活用するに当たった課題や対応策、具体的な成功事例等を紹介するセミナーのアンケートでは「大変参考になった」「参考になった」と回答する企業は9割を超える結果となった。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 就職の相談窓口として、カウンセリングや職業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していく。また、利用者の増加を図るため、WEBの民間転職サイトを活用した求人情報の充実や、就業希望者向けのセミナーの開催を通じた幅広い市内企業の魅力の発信等に取り組む。

○女性の賃金向上・処遇改善及び県内定着のため、企業が女性の非正規雇用労働者を正社員化した場合に、県独自の支援金に上乗せして、支援金を支給する。

事業概要

対象事業者：

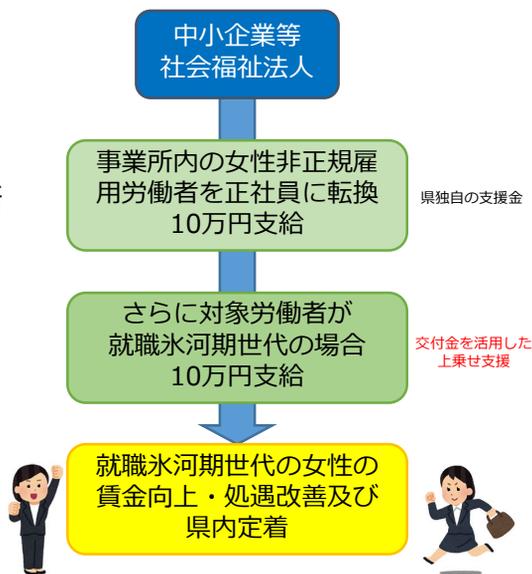
- ・山形県内の中小企業等または社会福祉法人

支給の要件：

- ・令和4年4月1日から令和4年11月30日の間に事業所内の女性非正規雇用労働者（有期・無期を問わず）を正社員に転換すること
- ・正社員転換後3か月以上継続して雇用すること
- ・正社員転換後の賃金を転換前より引き上げていること

対象労働者：

- ・正社員に転換された就職氷河期世代の女性非正規雇用労働者
- ・山形県内の事業所に勤務し、山形県内に住所がある者



事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

山形県は賃金構造基本統計調査（厚生労働省）において、県内の女性労働者の所定内給与額が低位で推移している。また、平成29年度就業構造基本調査（総務省）においては、県内の女性非正規雇用労働者に占める就職氷河期世代の不本意非正規雇用率は、全国と比較しても割合が高くなっているのが現状である。

② 事業のねらい

企業における就職氷河期世代の女性の非正規雇用労働者の正社員化を後押しすることで、賃金向上・処遇改善及び県内定着を図る。

事業成果

- 県庁所属の賃金向上推進員並びに山形県中小企業団体中央会に配置しているコーディネーター2名、社会保険労務士の職場環境改善アドバイザーによる企業訪問・電話による事業周知を行ったことにより支援金が認知されるとともに、本支援金が企業のインセンティブとなり、就職氷河期世代の女性非正規雇用労働者の正社員転換数が目標を達成した。

支援対象者や企業等の反応

① コーディネーター及び職場改善アドバイザーの声

事業周知の際、上乗せ支援があることで興味を示してくれる企業が増えてきている。

② 支援金を活用した企業の声

就職氷河期世代上乗せ支援金の存在もインセンティブの一つとなっており、転換へのきっかけの一つになった。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

① 事業を実施しての課題

- 物価上昇により企業経営が圧迫されている中、企業によっては正社員転換よりも雇用の維持に注力しているところもあり、こういった企業にいかにも本支援金の周知・啓発を行っていくかが課題。

② 令和5年度事業への展望

- 事業内容は維持するとともに、人手不足の解消に向けて、女性、そして就職氷河期世代の処遇改善が重要であることを企業に強く訴えていく。

若者（就職氷河期世代）就労自立支援事業【千葉県柏市】

～ 個々人の実情に寄り添ったきめ細やかな伴走型の支援及び受入起業の開拓 ～

交付金対象事業費 2,266千円

○地域若者サポートステーションにおいて、未就業又は正規就労を希望しながら非正規で働く就職氷河期世代に対し、相談・訓練から就職、就職後のアフターフォローまで、個々人の実情に寄り添った、きめ細やかな伴走型の支援事業を実施。

事業概要

①臨床心理士相談

就職にあたって心理面で問題が疑われる者に対し臨床心理士による臨床心理相談を実施し、必要に応じて専門の医療機関を紹介。

②キャリア開発プログラム

求職活動に必要な基本知識・技能を習得するための講座、職場適応を促進するコミュニケーション・メンタルヘルズ講座、パソコン基本講座、就労意欲の向上のための各種体験プログラムを実施。

③作業トレーニング

就労における作業の模擬練習としての継続した軽作業、就労に不可欠な社会人基礎能力・ビジネスマナー・パソコンスキルのトレーニングを実施。

④職場体験

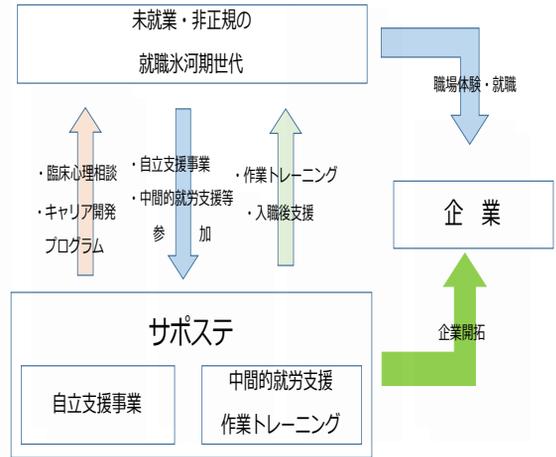
仕事現場の見学や企業、事業所等での就業体験を実施。

⑤就労先等の開拓

柏市近郊の事業所等を訪問して、当事業の趣旨、内容を説明し、就労や職場体験を受け入れる事業所等を開拓する。

⑥就職及び就職後支援

必要に応じて、支援対象者の応募面接に同行、また、就職後の定着支援を行う。



事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

国の就職氷河期世代支援プログラムを踏まえ、未就業又は正規就労を希望しながら非正規で働く柏市在住の就職氷河期世代への支援の一層の強化・充実を図る必要がある。

② 事業のねらい

個々人の実情に寄り添い、相談・訓練から就職、就職後のアフターフォローまできめ細やかな伴走型の支援事業を実施する。

事業成果・KPI達成のための工夫

- 就職氷河期世代無業者対象協力企業の開拓については、令和2年度から氷河期世代専属の開拓員1名を増員しており、令和4年度においては構造的な人手不足や高齢化に悩んでいる業界、小規模製造業に対して職場開拓を実施し、目標値を達成した。
- 支援対象者やその家族が個別に相談ができる関係性を深めるため、ハローワーク、地域支援センター、障害者就労支援機関、柏市重層的支援会議などの市プラットフォーム、地域包括支援センター、民生委員等地域関係機関等との連携強化・情報共有を図った。

支援対象者や企業等の反応

- 構造的な人手不足業界や高齢化業界及び小規模製造業に対する開拓を図ったが、採用に当たっての特別な配慮を得ることは難しかった。
- 氷河期世代を積極的に採用しようとする業界（業種）への理解が不足していることにより、支援対象者が当該業界（業種）に関心を示さないケースが多い。
- 支援対象者からは、社会人としての基本的なパソコン作業や電話対応等を身に付けたことで自信に繋がった、伴走してくれるスタッフがいることで社会に出る一歩を踏み出すことができたという肯定的な感想が寄せられた。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- ひきこもりなど心身の状態に問題を抱えた支援対象者を掘り起こし、アプローチを図っていくこと、職種・雇用形態等に関する支援対象者と企業とのミスマッチを解消することが課題である。
- このため、令和5年度は、正社員に限らず、安定して長く働ける職場であるか、また、求職者にマッチするかどうかを精査した企業開拓を行うとともに、40代の登録者に特化した職業・労働市場理解のプログラムやPCなどのスキルアップ講座を充実させる。

○就職氷河期世代の採用に意欲のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内3政令市（横浜市・川崎市・相模原市）及び藤沢市が連携して、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップすることで、効果的かつ効率的な取組の推進が可能となる。

事業概要

県・市相互に情報交換、広報等で連携

就職支援講座等（正社員として働くための基礎的能力等の支援）

神奈川県

就職氷河期世代を対象として、一人ひとりに寄り添ったカウンセリングにより、自分の長所への気づきを促し、この長所の活かし方を学ぶとともに、就職活動の基礎から実践まで体系的に学べるプログラムを提供する。

横浜市

不本意非正規や不本意非正規シングル女性・長期無業者など、支援対象者の状況に応じ、相談支援、知識・スキル向上支援、就職活動支援（スキル支援・マッチング支援）、定着支援を相互に連携・調整・補充しながら実施する。

川崎市

ビジネスマナーや基礎力向上等を図るセミナーを少人数制で土日夜間に開催する。また、キャリアカウンセリングも実施するとともに、就職氷河期世代向けの就業支援事業について、積極的な広報を実施する。

相模原市

正社員就職に向けた基礎力向上を図るため、少人数グループワークを交えたセミナーの実施や、専任カウンセラーによる個別カウンセリング、求人情報の提供によるきめ細かな支援を行う。

藤沢市

支援対象者の状況に応じた就労支援セミナーを開催するとともに、参加者に対して個別就労相談（キャリアカウンセリング）を行う。

合同就職面接会【神奈川県】

・子育てやボランティア等の職務外の経験等も含め、過去の職務経歴等にこだわらない人物重視の選考やイベント性の導入等、実効性の高いマッチング機会が設定できるよう工夫する。
・希望者に対して個別キャリアカウンセリングを実施する。
・県内で開催。



連携

かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

正社員として就職

合格



就職氷河期世代



・不安定就労状態の方
・長期無業状態の方

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

国の就職氷河期世代支援プログラムに沿って、神奈川県においても「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、官民一体となった取組を推進することとした。

② 事業のねらい

就職氷河期世代の就職・正社員化に取り組む県内自治体が連携して、支援対象者をフォローアップするとともにマッチング機会を創出することで、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として効果的・効率的な実施を図る。

事業成果・KPI達成のための工夫

○ 専用のポータルサイト、テレビ、新聞・タウン情報誌、交通広告、インターネットメディア、SNS等、民間事業者からの提案で複数のメディアを活用した広報を実施したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により平時の事業の実施が困難な中でも、当初目標を大きく超える事業参加者数を達成することができた。

支援対象者や企業等の反応

① 参加企業の声

- コロナ禍でも対面型面接会を実施してくれて感謝している。
- 自社が求めている人材と面接ができ、実りある面接会だった。

② 求職者の声

- 自分の状況に合わせたアドバイスが受けられ、正社員に就職できた。



事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 就職活動に必要なノウハウや労働市場の知識が不足している等、様々な課題を抱える求職者が少なくないことから、意識改革やスキルアップのための取組が必要である。
- 引き続き、就職活動の基礎から実践まで体系的に学び、専任のキャリアカウンセラーによる伴走型支援で正社員就職を目指す「かながわジョブテラス」を開講するとともに、就職氷河期世代対象の正社員求人限定合同就職面接会を実施する。

○大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」を軸に、支援対象者の掘り起こしから就業までの総合的な支援を実施。

事業概要

大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」を軸に、支援対象者の掘り起こしを目的としたセミナーの開催や、職場体験付き企業交流会、大阪労働局と合同で開催する就職面接会等を含む求職者と企業とのマッチング、実務に役立つPCスキルの習得に係る研修などの就業支援を実施。

① 支援対象者の掘り起こし
SNS広告、セミナーの開催等



② 求職者と企業のマッチング支援
・職場体験付き企業交流会を実施し、求職者と企業双方のニーズを確認しながらマッチングを支援
・大阪労働局と合同で就職氷河期世代の採用に積極的な企業70社（大阪労働局50社、大阪府20社）との就職面接会・企業説明会を開催

③ 研修
面接やコミュニケーションスキル向上、PCスキル習得等を目指したスキルアップ研修を実施

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

就職氷河期世代のうち長期無業者等を中心に支援を行う必要があり、同世代へアンケート調査も行ったうえで、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」を軸とした支援を検討。

② 事業のねらい

「OSAKAしごとフィールド」の様々な支援メニューを活用し、支援対象者の掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで就職氷河期世代の経済的自立の促進を図る。また、同拠点に配置されているキャリアカウンセラーによるカウンセリング等を実施することで効果的な取組を行う。

事業成果

○ KPIである本事業による新規就業が実現した者の数（新規就業者数（非正規含む））及び掘り起こしによる「OSAKAしごとフィールド」への新規登録者数については目標値を達成しており、事業開始当初に比して数値は増加。

KPI達成のための工夫

- 就職氷河期世代の方を対象としたアンケート調査で、ビジネスマナーセミナーや業界研究セミナーの実施に比べ、職場見学や職場体験の実施を希望される方が多いことが判明しており、支援対象者のニーズと合致した支援を実施。
- Twitter等のSNS広告やランディングページの作成により、「OSAKAしごとフィールド」への誘導を図った。
- 上記のほか、セミナーや研修をオンライン配信にするなど求職者が参加しやすい環境を整えたこと、また、大阪労働局と合同で就職面接会・企業説明会を開催し、マッチングの強化を図ったことがKPIの達成につながった。

支援対象者や企業等の反応

○ 大阪労働局と合同で開催した就職氷河期世代の採用に積極的な企業70社（大阪労働局50社、大阪府20社）との就職面接会・企業説明会（令和4年12月開催）においては、来場者数は390人、アンケートの結果、参加者満足度も9割以上。

令和5年度事業への展望

○ 求職者の掘り起こしの手法や研修、マッチングの内容等について、ブラッシュアップを図りつつ、引き続き取組を推進。